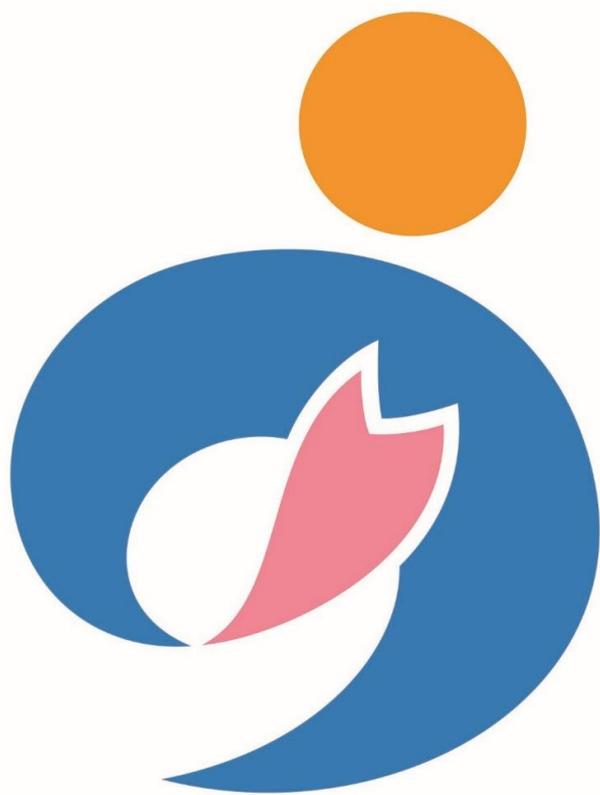


令和6年度 決算事業報告書



総務課



款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	会計名	一般会計
事業名	3-1	行財政運営審議会						所属名	総務課	
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	町の行財政改革の取組						総合計画における位置づけ		
	意図 (対象をどうするか)	町の課題の迅速的確な解決と人口規模、町の特性を考慮した行政基盤の確立をめざす。						①開かれた町政と自治協働の推進 「五つの挑戦」から見た位置づけ		
	成果の視点 (どのような効果があるか)	総合計画を最上位とする各上位計画の推進により、町のめざす将来像を実現させるため、町の課題への迅速的確な解決と町の人口規模、財政規模、町の特性を考慮した行財政基盤の確立をめざす。						⑤行財政改革 根拠法令・要綱等 南部町行財政運営審議会条例		
前年度比較	令和5年度決算額	令和6年度決算額	差引	増減		令和6年度執行率	8.33 %			
	62,100 円	13,500 円	△ 48,600 円	△ 78.3 %						
	令和5年度予算額	令和6年度予算額	差引	増減						
	179 千円	162 千円	△ 17 千円	△ 9.5 %						

【事業内容】

- ・ 町の行政改革を推進するため、南部町行財政運営審議会において必要な事項等の調査審議を行う。
- ・ 行政改革プランの実施計画の進捗評価及び調査審議の必要な事項等について、随時審議を行う。
- ・ 南部町行財政運営審議会委員:10名 委員報酬:2,700円/人

【決算の状況】

①成果実績または活動実績 (計画) (実績) (単位:円)

費目	予算額	決算額	備考
報酬	162,000	13,500	
非常勤報酬	162,000	13,500	【開催日】令和6年12月20日 【出席人数】6名(内1名無報酬) 【審議内容】第五期行政改革プランについて

※ 計画では年6回開催(@2,700円×10人×6回)する予定であったが、スケジュール等の調整が計画的に行えず、1回の開催となり、決算額及び執行率が大幅に減少となった。

- ・ 第五期行政改革プランの目標設定のため、主幹級、所属長補佐級の職員による委員会を立ち上げ検討を行った。

(行政改革に関するURL) <https://www.town.nanbu.tottori.jp/admin/soumuka/20/>

②成果または活動の問題点

- ・ 1回のみで開催であった
- ・ 出席委員が少数であった

(歳入内訳 単位:円)

(歳出内訳 単位:円)

款-項-目-節	科目名称	前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額
				1 報酬	62,100	13,500
	一般財源	62,100	13,500			
	計	62,100	13,500	計	62,100	13,500

今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容	審議会での意見を参考に策定した「第五期行政改革プラン」の目標及び進捗について行財政運営審議会の意見を踏まえて行政改革を推進する。
	②次年度へ向けた次への行動・具体策	
	達成できた点をさらに伸ばす方策	第五期行政改革プランが策定できたので、実現のための実施目標(計画)を策定し、行政改革を推進することと併せて、今後の公共施設の在り方を検討する必要がある。
	解決すべき課題への方策	行財政運営審議会の定期的な開催及びできるだけ多くの委員が出席できるような日程調整を行うことを工夫する。

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	会計名	一般会計
事業名	3-2	指定管理者制度運用事業						所属名	総務課	
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	公共施設のうち、指定管理者制度を運用するもの						総合計画における位置づけ		
	意図 (対象をどうするか)	指定管理者制度の活用により、公共施設の効果的・効率的な運用を行う。						①開かれた町政と自治協働の推進 「五つの挑戦」から見た位置づけ		
	成果の視点 (どのような効果があるか)	公共施設のサービス向上と効果的・効率的な施設運営を行うことができる。						⑤行財政改革 根拠法令・要綱等 南部町公の施設の指定管理者の指定 手続等に関する条例 南部町公の施設の指定管理者の指定 手続等に関する条例施行規則		
前年度比較	令和5年度決算額	令和6年度決算額	差引	増減						
	24,300 円	16,200 円	△ 8,100 円	△ 33.3 %						
前年度比較	令和5年度予算額	令和6年度予算額	差引	増減		令和6年度				
	33 千円	54 千円	21 千円	63.6 %		執行率	30.00 %			

【事業内容】

指定管理者制度を運用する公の施設について、施設所管課と連携し、指定管理候補者の選定審査を行う等制度の運用に必要な全体調整を行う。(選定委員5名)

【決算の状況】

①成果実績または活動実績 (計画) (実績) (単位:円)

費目	予算額	決算額	備考
報酬	54,000	16,200	
非常勤報酬	54,000	16,200	選定委員会:令和6年11月14日 出席委員数:5名 5,400円×3名=16,200円(辞退者2名)

※ 当初2日間の開催(@5,400円×5人×2日)を見込んでいたが初日で完了し、さらに報酬辞退者があったため

No.	令和6年度審査施設	選定方法	期間	指定管理候補者	備考
1	南部町ふれあい広場緑水湖オートキャンプ場	公募	R7.4.1~R10.3.31	株式会社 スマイルキューブ	再
2	南部町農林体験実習館(こもれび工房)	公募	R7.4.1~R10.3.31	株式会社 スマイルキューブ	再
3	南部町地域農産物加工施設えぶろん	公募	R7.4.1~R10.3.31	Bond 株式会社	変
4	南部町自然休養村管理センター緑水園	指名	R7.4.1~R12.3.31	株式会社 緑水園	再
5	南部町林業者等休養福祉施設	指名	R7.4.1~R12.3.31	株式会社 緑水園	再
6	南部町健康増進施設レークサイドアリーナ	指名	R7.4.1~R12.3.31	株式会社 緑水園	再
7	緑水湖教育文化施設(研修館)	指名	R7.4.1~R12.3.31	株式会社 緑水園	再
8	南部町コテージ	指名	R7.4.1~R12.3.31	株式会社 緑水園	再
9	レストハウス及びバーベキューハウス	指名	R7.4.1~R10.3.31	鴨部まこも友遊会	再
10	南部町立法勝寺児童館	指名	R7.4.1~R10.3.31	公益社団法人 青年海外協力協会	再
11	南さいはく交流拠点施設	指名	R7.4.1~R10.3.31	一般社団法人 南さいはく	新
12	南部町立ふるさと交流センター	指名	R7.4.1~R10.3.31	天津地域振興協議会	再
13	南部町立おおくに田園スクエア	指名	R7.4.1~R10.3.31	大国地域振興協議会	再
14	南部町民おおくにコミュニティ運動施設	指名	R7.4.1~R10.3.31	大国地域振興協議会	再
15	南部町民おおくに農山村広場	指名	R7.4.1~R10.3.31	大国地域振興協議会	再

②成果または活動の問題点

- 指定管理施設を所管する所属ごとの管理となっているため統一性に欠けている。
- 指定管理とすべき施設とそうでない施設の整理ができていない。

(歳入内訳 単位:円)

(歳出内訳 単位:円)

款-項-目-節	科目名称	前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額
				1 報酬	24,300	16,200
	一般財源	24,300	16,200			
	計	24,300	16,200	計	24,300	16,200

今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容	指定管理とする施設の候補者選定のための選定委員会は引き続き実施する一方、施設のあり方を併せて検討し、必要な整理を図る。
	②次年度へ向けた次への行動・具体策	
	達成できた点をさらに伸ばす方策	指定管理とする施設の候補者選定委員会については、これまでと同様に実施する。
	解決すべき課題への方策	施設の性質を分析し、指定管理とすべき施設とその他の管理方法を検討すべき施設の仕分けを行う。

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	会計名	一般会計	
事業名	3-3	公共料金審議会							所属名	総務課	
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	公共料金審議会委員に対する報酬の支払い。						総合計画における位置づけ			
	意図 (対象をどうするか)	開催時期を逃さず公共料金の在り方について広く意見を求める。						①開かれた町政と自治協働の推進			
	成果の視点 (どのような効果があるか)	審議会への諮問により、広く住民の意見聴取をすることで実情に沿った料金体系の構築に寄与することができる。						「五つの挑戦」から見た位置づけ ⑤行財政改革 根拠法令・要綱等 ・南部町公共料金審議会条例 ・南部町特別職の職員で非常勤のもの の報酬及び費用弁償に関する条例			
前年度比較	令和5年度決算額	令和6年度決算額	差引	増減							
	0円	0円	0円	100.0%							
前年度比較	令和5年度予算額	令和6年度予算額	差引	増減		令和6年度執行率	0.00%				
	17千円	17千円	0千円	0.0%							

【事業内容】

町長の諮問に応じ、上水道料金、下水道使用料及び町営住宅家賃について審議するもの。
委員数:6人

【決算の状況】

①成果実績または活動実績 (計画) (実績) (単位:円)

費目	予算額	決算額	備考
報酬	17,000	0	
委員報酬	17,000	0	水道料金審議会の開催を見込んだ @2,700円×6人×1回=16,200円

※1回の審議会開催を見込んだが、諮問が無く開催実績がないため執行率が0%となった。

・令和6年度において諮問はなく、開催実績はなし。

②成果または活動の問題点

審議会委員の任期が満了しているが、新たな委員の選任に苦慮しており、審議会が開催できていない。今後、上下水道料金及び住宅家賃を管理する建設課と委員選任を協議し、早急に審議会が開催できる体制を整える。

(歳入内訳 単位:円)

款-項-目-節	科目名称	前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額
				1 報酬	0	0
	一般財源	0	0			
	計	0	0	計	0	0

今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容	公共料金の改定時のみに審議会を開催するのではなく、上下水道及び町営住宅の現状を審議会委員に定期的に説明する場として定期的に審議会を開催する。
	②次年度へ向けた次への行動・具体策	
	達成できた点をさらに伸ばす方策	現在の審議対象となっている公共料金が上下水道料金及び町営住宅家賃に限定されているが、施設使用料などの料金も審議対象として拡大し、料金の在り方を検討する場とする。
	解決すべき課題への方策	現在任期満了となっている審議会委員について、早急に委員を選任し、審議会を開催する体制を整える。

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	会計名	一般会計	
事業名	4	職員福利厚生事業							所属名	総務課	
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	南部町に勤務する職員(特別職、一般職、会計年度任用職員)						総合計画における位置づけ			
	意図 (対象をどうするか)	職員に健康診断を実施(35歳以上の職員は、人間ドックを実施)し、疾病の早期発見、早期治療を行うことで健康維持を図る。						⑧健康づくりの推進			
	成果の視点 (どのような効果があるか)	職員の健康管理に努め、心身の健康を保持する。						「五つの挑戦」から見た位置づけ			
							⑤行財政改革 根拠法令・要綱等				
前年度比較	令和5年度決算額	令和6年度決算額	差引		増減						
	3,169,086 円	3,300,360 円	131,274 円		4.1 %						
	令和5年度予算額	令和6年度予算額	差引		増減		令和6年度	89.25 %			
	3,589 千円	3,698 千円	109 千円		3.0 %		執行率				

【事業内容】

職員の安全と健康の確保を目的に労働安全衛生法に基づき、健康診断を実施する。
35歳以上の職員で、市町村職員共済組合に加入している職員は希望により人間ドックの受検をする。
職員の健康障害の予防に努め、心身の健康を保持増進のため、ストレスチェックの実施と産業医委託を行う。

【決算の状況】

①成果実績または活動実績 (計画) (実績) (単位:円)

費目	予算額	決算額	備考
委託料	2,899,000	2,600,422	
その他の委託料	2,899,000	2,600,422	<ul style="list-style-type: none"> 職員健診委託料 (西伯病院) 単価11,704円、201名受検 2,352,504円 産業医委託料 (西伯病院)年間契約 66,000円 ストレスチェック委託料 (セコム株式会社) 10,000円+ 20円×職員数/月 181,918円 高ストレス者面談委託料(西伯病院) 0円 高ストレス者に面談勧奨の結果、申込者なし
負担金補助及び交付金	799,000	699,938	
その他の負担金	799,000	699,938	<ul style="list-style-type: none"> 共済組合 人間ドック負担金 一般ドック 11名受検 92,000円 セットドック 43名受検 571,000円 共済組合 特定健診負担金 36,938円 共済組合 ライフプラン負担金 0円 本年度は全加入所属において負担金免除 共済組合 メンタルヘルス対策事業負担金 0円 本年度は全加入所属において負担金免除

・職員健康診断対象職員は全員受検。要医療の診断が出た方へ再受検の勧奨を個別に行った。
・勧奨により人間ドック受検職員が前年度と比較して大幅に増加した。35歳新規対象職員も受検しており、40歳以下の若年層職員の受検率が増加した。

②成果または活動の問題点

・要医療の診断が出た全ての方の再受検には至っていないため、勧奨方法を検討し引き続き勧奨を行う。
・鳥取県市町村職員共済組合が健康診断結果に基づき特定保健指導を行っているが、対象職員の指導受診率が低下した。

(歳入内訳 単位:円)

(歳出内訳 単位:円)

款-項-目-節	科目名称	前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額
				12 委託料	2,772,286	2,600,422
				18 負担金補助及び交付金	396,800	699,938
	一般財源	3,169,086	3,300,360			
	計	3,169,086	3,300,360	計	3,169,086	3,300,360

今後に向けて

①今後の事業全体の方向性とその内容

職員の心身の健康の確保、病気の早期発見、早期治療につなげる。

②次年度へ向けた次への行動・具体策

達成できた点をさらに伸ばす方策

定期的な人間ドック受検、若年層の受検勧奨により病気の早期発見・早期治療を目指す。
ストレスチェックの高ストレス者に面談を勧奨する。

解決すべき課題への方策

健康診断の結果に基づく再検査等の受検勧奨を強化する。
特定保健指導の受診勧奨を行い、生活習慣病の予防に努める。

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	会計名	一般会計
事業名	5	一般管理費事務費						所属名	総務課	
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	職員及び関係団体						総合計画における位置づけ		
	意図 (対象をどうするか)	総務部門の業務遂行						①開かれた町政と自治協働の推進		
	成果の視点 (どのような効果があるか)	総務課での事業実施及び共同実施する事務の円滑な遂行						「五つの挑戦」から見た位置づけ		
								⑤行財政改革 根拠法令・要綱等		
地方自治法										
前年度比較	令和5年度決算額	令和6年度決算額	差引	増減						
	15,521,818 円	16,600,741 円	1,078,923 円	7.0 %						
	令和5年度予算額	令和6年度予算額	差引	増減		令和6年度				
	16,098 千円	17,142 千円	1,044 千円	6.5 %		執行率	96.84	%		

【事業内容】

総務課全体での事務経費を計上するもの

【決算の状況】

①成果実績または活動実績 (計画) (実績) (単位:円)

費目	予算額	決算額	備考
旅費	1,107,881	981,164	
普通旅費	1,107,881	981,164	町長・副町長の出張旅費(航空券、宿泊費等)
需用費	569,000	524,505	
消耗品費	557,000	524,505	事務用品、コピー代、名刺台紙等
燃料費	10,000	0	実績なし
食糧費	2,000	0	実績なし
役務費	1,065,000	984,850	
広告料	33,000	33,000	トライアスロン等広告料
手数料	61,276	61,276	安全運転管理者講習会受講手数料、クリーニング代等
筆耕翻訳料	47,724	0	実績なし
その他の保険料	923,000	890,574	総合賠償保険料
委託料	7,793,119	7,778,531	
その他の委託料	7,793,119	7,778,531	法勝寺庁舎宿直委託、両庁舎日直委託(詳細は欄外)
使用料及び賃借料	641,000	578,151	
使用料	571,000	561,000	各種使用料(詳細は欄外)
通行料	70,000	17,151	町長・副町長等出張時高速道路通行料
負担金補助及び交付金	5,966,000	5,753,540	
その他の負担金	5,966,000	5,753,540	各種負担金(詳細は欄外)
計	17,142,000	16,600,741	

②成果または活動の問題点

僅かではあるが、消耗品費を削減することができた。

(歳入内訳 単位:円)

(歳出内訳 単位:円)

款-項-目-節	科目名称	前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額
				7 報償費	80,000	0
				8 旅費	1,021,590	981,164
				10 需用費	651,090	524,505
				11 役務費	947,887	984,850
				12 委託料	7,631,027	7,778,531
				13 使用料及び賃借料	494,624	578,151
	一般財源	15,521,818	16,600,741	18 負担金補助及び交付金	4,695,600	5,753,540
	計	15,521,818	16,600,741	計	15,521,818	16,600,741

今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容	総務課全般の業務遂行に必要な不可欠な経費ではあるが、毎年度必要額について見直しを実施し適正な予算執行を行う。
	②次年度へ向けた次への行動・具体策	
	達成できた点をさらに伸ばす方策	ペーパーレス等を推進して経費削減に努める。
	解決すべき課題への方策	事務用品やコピー代など必要物品の精査する。

事業名	5	一般管理費事務費	所属名	総務課
<p>○委託料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法勝寺庁舎宿直委託 委託内容:電話・来客対応、郵便物の受け取り、消灯・施錠管理、各種届出の受付、緊急時連絡対応、等 委託先:個人(3名) 委託料:日額7,000円(消費税込)、年末年始加算2,000円(消費税込) ・両庁舎日直委託 委託内容:電話・来客対応、郵便物の受け取り、電気等の確認、日誌の作成、等 委託先:公益社団法人 南部広域シルバー人材センター(法勝寺庁舎:2名、天萬庁舎:1名) 委託料:法勝寺庁舎 年額2,065,190円(消費税込)、天萬庁舎 年額3,029,342円(消費税込) <p>○使用料及び賃借料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・官報情報検索サービス使用料(26,400円) ・iJAMP(インターネット行政情報モニター)使用料(402,600円) ・入札参加資格審査申請共同受付システム利用料(132,000円) <p>○負担金補助及び交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県町村会負担金(442,800円) ・西部町村会負担金(4,226,200円) ・鳥取県総合事務組合非常勤職員等公務災害負担金(162,300円) ・入札参加資格審査申請共同受付システム構築負担金(454,000円) ・その他の負担金(468,240円) 				

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	会計名	一般会計
事業名	6	町長交際費							所属名	総務課
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	町内外の住民、団体等						総合計画における位置づけ		
	意図 (対象をどうするか)	町を代表して各種行事、各団体等との交流を深める						①開かれた町政と自治協働の推進		
	成果の視点 (どのような効果があるか)	円滑な行政運営						「五つの挑戦」から見た位置づけ		
								⑤行財政改革		
								根拠法令・要綱等		
								地方自治法		
前年度比較	令和5年度決算額	令和6年度決算額	差引	増減						
	326,629 円	396,904 円	70,275 円	21.5 %						
	令和5年度予算額	令和6年度予算額	差引	増減		令和6年度執行率	66.15 %			
	600 千円	600 千円	0 千円	0.0 %						

【事業内容】

町内外団体等の交流経費、慶弔費、会費等
町民の告別式参列におけるお香等
葬儀参列における香典
叙勲等御祝経費

【決算の状況】

①成果実績または活動実績 (計画) (実績) (単位:円)

費目	予算額	決算額	備考
交際費	600,000	396,904	
交際費	600,000	396,904	関係団体等との交流経費25件(146,404円) 町民の告別式線香代100個(99,000円) 葬儀参列香典16件(144,450円) 叙勲等御祝経費1件(7,050円)
計	600,000	396,904	

※ 交流経費や葬儀等への参列は件数の予測ができない、最大見込みで予算確保したが未執行となった。

・前年度より関係団体等との交流が2件増えた。

②成果または活動の問題点

・コロナ禍から葬儀のあり方が変わってきており、葬儀参列について検討する。

(歳入内訳 単位:円)

(歳出内訳 単位:円)

款-項-目-節	科目名称	前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額
				9 交際費	326,629	396,904
	一般財源	326,629	396,904			
	計	326,629	396,904	計	326,629	396,904

今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容	円滑な行政運営には必要であるため、継続していく。
	②次年度へ向けた次への行動・具体策	
	達成できた点をさらに伸ばす方策	関係団体等との交流を継続していく。
	解決すべき課題への方策	関係団体等との交流の増減は想定しにくいですが、継続していく。 葬儀参列のあり方について検討する。

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	会計名	一般会計
事業名	7-1	職員研修事務費							所属名	総務課
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	職員	総合計画における位置づけ							
	意図 (対象をどうするか)	業務に関する知識を深めるとともに、職員の意欲・能力の向上を図る。	①開かれた町政と自治協働の推進 「五つの挑戦」から見た位置づけ							
	成果の視点 (どのような効果があるか)	業務に関わる専門的な知識の習得や、公務員として求められる知識・スキルを習得し、様々な行政課題に対応できる能力を有する職員の育成。	⑤行財政改革 根拠法令・要綱等 南部町人材育成基本方針							
前年度比較	令和5年度決算額	令和6年度決算額	差引	増減						
	3,404,682 円	2,164,211 円	△ 1,240,471 円	△ 36.4 %						
前年度比較	令和5年度予算額	令和6年度予算額	差引	増減	令和6年度執行率	72.02 %				
	4,078 千円	3,005 千円	△ 1,073 千円	△ 26.3 %						

【事業内容】

職員の職位に応じて求められる役割や能力、行政サービスを提供するうえで必要な知識やスキルの習得は、鳥取県職員人材開発センターが開催する基礎研修を必須で受講する。
業務に必要な知識の習得ため、鳥取県人材開発センターの能力開発・向上研修及び日本経営協会、全国市町村研修所、国際文化研修所などが開催する研修を案内し受講する。

【決算の状況】

①成果実績または活動実績 (計画) (実績) (単位:円)

費目	予算額	決算額	備考
報償費	300,000	203,400	ハラスメント防止研修((株)インソース)
旅費	274,000	246,120	市町村職員中央研修所(千葉)4名 一般社団法人日本経営協会(大阪)1名 国立研究開発法人情報通信研究機構(広島)1名
需用費	16,000	770	
消耗品費	16,000	770	ホワイトボードマーカーペン
負担金補助及び交付金	2,415,000	1,713,921	
その他負担金	2,415,000	1,713,921	市町村職員中央研修所負担金 日本経営協会負担金 鳥取県職員人材開発センター負担金 西部町村会行政調査負担金
計	3,005,000	2,164,211	

※行革の支援内容を見直して、R6年度から行政経営改革支援業務委託を止めたため、30%以上の減となった。

- ・職位に応じて求められる役割や能力、必要な知識を習得するため、基礎研修は必須として該当者に受講させた。(受講者41名)
- ・自己啓発として、能力開発・向上研修等を職員掲示板で案内し受講勧奨した。(受講者12名)
- ・職務上の最新情報や専門知識を得るため、日本経営協会、アカデミー研修等を受講勧奨した。(受講者10名)
- ・独自研修として、新規採用職員研修、ゲートキーパー養成講座、ハラスメント研修を行った。

②成果または活動の問題点

- ・自町での基礎研修及び専門研修の実施が困難。

(歳入内訳 単位:円)

(歳出内訳 単位:円)

款-項-目-節	科目名称	前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額
				7 報償費	0	203,400
				8 旅費	202,666	246,120
				10 需用費	0	770
				12 委託料	1,267,530	0
				18 負担金補助及び交付金	1,934,486	1,713,921
	一般財源	3,404,682	2,164,211			
	計	3,404,682	2,164,211	計	3,404,682	2,164,211

今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容	職員人材開発センターの能力開発・向上研修への受講勧奨を行い、人材育成につなげる。専門的知識の習得には日本経営協会のオンライン研修、市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所で開催される研修を活用する。
	②次年度へ向けた次への行動・具体策	
	達成できた点をさらに伸ばす方策	突発的な受講希望にも対応できるよう、受講状況や予算管理の把握を常にしておく。オンラインでの研修が主要となってきており、県外で実施される研修でも受講しやすい環境となっているので、より専門性の高い知識の習得を目指す。
	解決すべき課題への方策	引き続き、鳥取県人材開発センター等と共同で必要な研修が実施できるようにする。

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	会計名	一般会計
事業名	8	例規集管理業務							所属名	総務課
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	町ホームページ閲覧者及び職員						総合計画における位置づけ		
	意図 (対象をどうするか)	システム管理により、例規の把握、適正な改廃を行う。 町ホームページへの掲載により、町の施策公開に資する。						①開かれた町政と自治協働の推進 「五つの挑戦」から見た位置づけ		
	成果の視点 (どのような効果があるか)	システム活用による利便性の向上、職員の例規への意識等を更に高め、施策等の適正運用につなげる。						⑤行財政改革 根拠法令・要綱等 地方自治法		
前年度比較	令和5年度決算額	令和6年度決算額	差引	増減						
	3,907,200 円	3,907,200 円	0 円	0.0 %						
前年度比較	令和5年度予算額	令和6年度予算額	差引	増減		令和6年度執行率	99.98 %			
	3,908 千円	3,908 千円	0 千円	0.0 %						

【事業内容】

例規集の加除及び例規ベース(町HP公開用を含む。)を更新するために必要な経費を計上するもの。
併せて、南部町例規を総合的に管理し、例規を広く公開することを目的とする。

【決算の状況】

費目	(計画)		(実績)		備考
	予算額	決算額	予算額	決算額	
委託料	3,908,000	3,907,200			
その他の委託料	3,908,000	3,907,200			委託先:株式会社ぎょうせい中国支社 ・例規整備(整備等の状況は下表のとおり) ・例規集加除、例規データベースシステム(町HP公開用含む。)の更新。

・例規集の加除及び例規データベースの更新により適正な管理に効果を発揮した。

・例規整備状況

更新月	内容
令和6年6月	令和6年3月末までに公布された例規
令和6年9月	令和6年6月末までに公布された例規
令和6年12月	令和6年9月末までに公布された例規
令和7年3月	令和6年12月末までに公布された例規

・条例等の搭載・更新実績

区分	件数
条例	19
規則	19
要綱	51
訓令	12
合計	101

②成果または活動の問題点

職員のシステム習熟度を高め、適正な法制執務に取り組む。

(歳入内訳 単位:円)

(歳出内訳 単位:円)

款-項-目-節	科目名称	前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額
				12 委託料	3,907,200	3,907,200
	一般財源	3,907,200	3,907,200			
	計	3,907,200	3,907,200	計	3,907,200	3,907,200

今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容	継続して例規ベースシステムでの例規管理を行うとともに、各職員の操作知識を深め、システム活用度を高めることで、例規業務をスムーズに進捗させる。
	②次年度へ向けた次への行動・具体策	
	達成できた点をさらに伸ばす方策	新規採用職員向けの操作研修を実施。既に利用している職員に対しても改めて操作研修を行うことでシステムの習熟度を高め、法制執務に対する意識向上につなげたい。
	解決すべき課題への方策	職員によりシステム利用頻度や法制執務へ対する習熟度が異なるため、研修等を重ね、意識向上に努める。

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	2	文書管理費	会計名	一般会計
事業名	1	文書管理事務費						所属名	総務課	
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	公文書の起案、作成、発送、管理、保存にかかる業務						総合計画における位置づけ		
	意図 (対象をどうするか)	適切な公文書管理事務の執行						①開かれた町政と自治協働の推進		
	成果の視点 (どのような効果があるか)	公文書の管理を文書管理システムを使用して行うことで適切な文書管理を行う。						「五つの挑戦」から見た位置づけ ⑤行財政改革 根拠法令・要綱等 南部町文書事務規程 南部町文書整理保存規程		
前年度比較	令和5年度決算額	令和6年度決算額	差引	増減						
	8,386,341 円	6,014,148 円	△ 2,372,193 円	△ 28.3 %						
前年度比較	令和5年度予算額	令和6年度予算額	差引	増減		令和6年度執行率	99.80 %			
	8,927 千円	6,026 千円	△ 2,901 千円	△ 32.5 %						

【事業内容】

公文書の起案、作成、発送、管理、保存を行うために必要な予算執行。

【決算の状況】

①成果実績または活動実績 (計画) (実績) (単位:円)

費目	予算額	決算額	備考
需用費	490,000	478,876	法勝寺・天萬庁舎印刷機インク・マスター代
消耗品費	490,000	478,876	総務課コピー代
役務費	302,000	302,000	総務課郵送料
通信運搬費	302,000	302,000	
委託料	185,000	184,800	印刷機保守料(法勝寺庁舎)99,000円(株衣笠商会)
保守点検委託料	185,000	184,800	印刷機保守料(天萬庁舎)85,800円(株衣笠商会)
使用料及び賃借料	5,049,000	5,048,472	
借上料	46,000	45,672	複合機(法勝寺庁舎3台)借上料 34,320円 複合機(天萬庁舎1台)借上料 11,352円
使用料	5,003,000	5,002,800	新文書管理等システム使用料(OEC株式会社)
計	6,026,000	6,014,148	

・旧文書管理システムのサーバーが耐用年数を経過することから、新文書管理システムに更新したことにより、庁舎内のサーバーに保存していた文書データをクラウドにより県外のデータサーバーに保存する仕組みとなったため、災害等により庁舎が被害を受けた場合でも文書データ等に被害が及ばない仕組みとなった。

②成果または活動の問題点

・電子による文書管理の見直しが必要。

(歳入内訳 単位:円)

(歳出内訳 単位:円)

款-項-目-節	科目名称	前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額
				10 需用費	451,463	478,876
				11 役務費	249,710	302,000
				12 委託料	7,629,600	184,800
				13 使用料及び賃借料	55,568	5,048,472
	一般財源	8,386,341	6,014,148			
	計	8,386,341	6,014,148	計	8,386,341	6,014,148

今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容	ペーパーレスの観点から印刷物を減らすため、電子決裁での文書管理システムの運用をさらに徹底する。
	②次年度へ向けた次への行動・具体策	
	達成できた点をさらに伸ばす方策	新文書管理システムの運用開始に伴い、メールなどのグループウェアと連携が容易になったことから、有効な機能を周知し、より効率的な事務が行えるようにする。
	解決すべき課題への方策	文書管理の在り方及びシステムの運用について、新文書管理システムに合わせた方法の検討を行う。併せてペーパーレス化を促進し、コピー代の削減に取り組む。

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	3	広報費	会計名	一般会計
事業名	1	広報発行事業						所属名	総務課	
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	全世帯						総合計画における位置づけ		
	意図 (対象をどうするか)	町の行政施策に対する理解と協力を得るとともに町の事業への参加や行動を呼びかける。						①開かれた町政と自治協働の推進		
	成果の視点 (どのような効果があるか)	町の行政施策に対する理解と協力、町の事業への多数の住民参加。						「五つの挑戦」から見た位置づけ		
								①なんぶ創生 根拠法令・要綱等		
前年度比較	令和5年度決算額	令和6年度決算額	差引	増減		地方自治法				
	3,017,090 円	3,151,461 円	134,371 円	4.5 %						
	令和5年度予算額	令和6年度予算額	差引	増減						
	3,255 千円	4,129 千円	874 千円	26.9 %						
			令和6年度執行率	76.33 %						

【事業内容】

広報なんぶの発行 1回/月 発行部数 3,550部 第1木曜日発行 計12回 平均22ページ
内容…特集、各課おしらせ、人のうごき、減塩料理レシピ、各地域振興協議会の情報発信、南部町のいきものたちなど

情報なんぶの発行 1回/月 発行部数 3,300部 A3裏表印刷 第3木曜日発行 計12回

【決算の状況】

①成果実績または活動実績 (計画) (実績) (単位:円)

費目	予算額	決算額	備考
報償費	60,000	60,000	
報償費	60,000	60,000	南部町のいきものたち執筆謝礼
需用費	3,493,640	2,572,177	
消耗品費	149,000	135,017	行政文書配布用BOX等
印刷製本費	3,344,640	2,437,160	広報なんぶ印刷製本費
役務費	446,000	389,924	
通信運搬費	446,000	389,924	個別発送、ふるさと便、企業便
使用料及び賃借料	129,360	129,360	
使用料	129,360	129,360	広報編集ソフト使用料

・毎号異なるテーマで町内の出来事を伝えた。

	特集(令和6年4月～令和7年3月)
4	スマートタウンなんぶ (デジタルの取組)
5	地域に広がる子どもの居場所
6	祝パリオリンピック出場 古田直輝選手
7	外部人材と取り組む地域活性化
8	ねんりんピックはばたけ鳥取2024
9	健診結果から見る健康管理
10	南部町誕生20周年
11	陶山町長3期目/新しい議員が決まりました
12	文化財が伝える南部の歴史
1	町制施行20周年記念事業
2	令和6年度南部町「二十歳の集い」
3	ローゼルプロジェクト

②成果または活動の問題点

- ・より多くの方に手に取ってもらえる紙面づくりに努める。

(歳入内訳 単位:円)

(歳出内訳 単位:円)

款-項-目-節	科目名称	前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額
14-3-1-1	自衛官募集	17,000	17,000	7 報償費	60,000	60,000
15-3-1-1	県広報誌配布委託金	315,505	312,164	10 需用費	2,432,735	2,572,177
15-3-1-1	県議会だより配布委託	75,314	99,442	11 役務費	412,987	389,924
20-5-5-1	ふるさとだより	3,000	3,000	13 使用料及び賃借料	111,368	129,360
	一般財源	2,606,271	2,719,855			
	計	3,017,090	3,151,461	計	3,017,090	3,151,461

今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容	町民に毎号楽しみに読んでもらえるよう紙面の充実に努める。
	②次年度へ向けた次への行動・具体策	
	達成できた点をさらに伸ばす方策	今後も読みやすく情報が伝わる広報となるよう、紙面構成を工夫する。
	解決すべき課題への方策	町民の関心を高めるよう、紙面の充実に努める。

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	3	広報費	会計名	一般会計
事業名	3	わかりやすい予算説明書作成						所属名	総務課	
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	全町民						総合計画における位置づけ		
	意図 (対象をどうするか)	南部町の予算(事業)を町民にわかりやすく広くお知らせする。						①開かれた町政と自治協働の推進		
	成果の視点 (どのような効果があるか)	行政が提供するサービス(事業)の情報を提供している。全戸配布することにより、主要事業について町民へ情報を発信できている。						「五つの挑戦」から見た位置づけ		
								①なんぶ創生		
前年度比較		令和5年度決算額 213,500 円	令和6年度決算額 214,500 円	差引 1,000 円	増減 0.5 %	地方自治法				
		令和5年度予算額 263 千円	令和6年度予算額 319 千円	差引 56 千円	増減 21.3 %	令和6年度執行率	67.24 %			

【事業内容】

令和6年度当初予算をわかりやすく説明した冊子を全戸配布する。
掲載にあたっては、下記の①②の選定基準に基づき各課において掲載事業を選定。
①町として力を入れ、PRしたい事業(町長公約など)
②町民の生活に関りが深い事業、問い合わせが多い事業(補助金など)

【決算の状況】

①成果実績または活動実績 (計画) (実績) (単位:円)

費目	予算額	決算額	備考
需用費	319,000	214,500	
印刷製本費	319,000	214,500	冊子(A4) 3,300部 全戸配布 令和6年6月6日(木)行政文書配布

※ 見積競争入札の結果契約額を抑えることができたため、執行率が70%以下となった。

- ・ 令和6年度事業を58事業掲載し、町民に南部町の取組をわかりやすく伝えた。

②成果または活動の問題点

- ・ 掲載順や紙面構成など、多くの方に手に取ってもらえる冊子となるよう努める。

(歳入内訳 単位:円)

(歳出内訳 単位:円)

款-項-目-節	科目名称	前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額
				10 需用費	213,500	214,500
	一般財源	213,500	214,500			
	計	213,500	214,500	計	213,500	214,500

今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容	予算の内容が分かりやすく、見やすい冊子を作成する。
	②次年度へ向けた次への行動・具体策	
	達成できた点をさらに伸ばす方策	前年度から発行に向け準備する。
	解決すべき課題への方策	読みやすくするため、構成の順番を変えるなど、紙面を改善する。

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	財政管理費	会計名	一般会計
事業名	1	財政管理事務費						所属名	総務課	
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	予算の適正な編成及び健全で効率的な財政運営を行う。				総合計画における位置づけ				
	意図 (対象をどうするか)	歳入歳出の均衡のとれた予算編成により、健全で効率的な財政運営を行う。また財政状況をわかりやすく公表する。				①開かれた町政と自治協働の推進 「五つの挑戦」から見た位置づけ				
	成果の視点 (どのような効果があるか)	予算の適正な編成及び計画的かつ効率的な執行を確保し、財政の健全な運営を図る。				⑤行財政改革 根拠法令・要綱等 地方自治法、地方財政法、南部町財務規則、統一的な基準による地方公会計の整備促進について(平成27年1月23日総務大臣通知)				
前年度比較	令和5年度決算額	令和6年度決算額	差引	増減						
	3,141,270 円	3,359,620 円	218,350 円	7.0 %						
前年度比較	令和5年度予算額	令和6年度予算額	差引	増減	令和6年度執行率	99.96 %				
	3,301 千円	3,361 千円	60 千円	1.8 %						

【事業内容】

- 限られた予算の中で効率的かつ効果的な観点により適切な予算の執行管理を徹底する。
- 均整のとれた歳入歳出予算を編成するため、国・県等の動向に注視し、適切な財源による予算編成を行う。
- 予算・決算に係る財政状況を議会やホームページを通じて、外部に向けて適切に公開・公表する。

【決算の状況】

①成果実績または活動実績 (計画) (実績) (単位:円)

費目	予算額	決算額	備考
需用費	50,000	48,620	
消耗品費	50,000	48,620	参考図書購入
委託料	2,717,000	2,717,000	
電算処理業務委託料	2,497,000	2,497,000	・財務書類4表の作成業務 (委託先)税理士法人長谷川会計
その他の委託料	220,000	220,000	・固定資産台帳システムのクラウド化 (委託先)税理士法人長谷川会計
使用料及び賃借料	594,000	594,000	
使用料	594,000	594,000	固定資産台帳システム使用料

- 定例(臨時)議会に対して、予算・決算に係る事業説明書・報告書を補足資料として作成することで、分かりやすい予算・決算の説明、公表を行った。
- 予算の執行管理において、関係法令等に基づき、適正な審査を行い、全庁的に統一された見解・認識に基づく、適切な予算執行を指揮した。
- 令和5年度決算を用いた統一的な基準による財務書類等を作成し、財政状況等を把握した。
(公表URL) <https://www.town.nanbu.tottori.jp/admin/soumuka/c122/>
- 固定資産台帳システムのクラウド化により、使用料が増額したが、保守点検委託料が不要となった。

②成果または活動の問題点

- 全庁的に統一された見解・認識に基づく、適切な予算執行を指揮しているものの、各職員の基礎的能力の更なる向上が求められる。

(歳入内訳 単位:円)

(歳出内訳 単位:円)

款-項-目-節	科目名称	前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額
				10 需用費	204,270	48,620
				12 委託料	2,937,000	2,717,000
				13 使用料及び賃借料	0	594,000
	一般財源	3,141,270	3,359,620			
	計	3,141,270	3,359,620	計	3,141,270	3,359,620

今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容	物価高騰の影響が生じる中で中長期的な地域活性化に向けた財政の運営が求められる。また、人口減少、少子高齢化に向けた持続可能で計画的な財政基盤の安定を図る。
	②次年度へ向けた次への行動・具体策	
	達成できた点をさらに伸ばす方策	事業説明書・報告書により議会等に対する資料公表は、実施が出来ている中で、より分かりやすい財政状況の公開・公表が可能となるよう、デジタル技術の活用等を含め、検討する。
	解決すべき課題への方策	財政分析に沿った計画的な財政運営のため、継続して財務事務のスキルアップを図る。

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	財産管理費	会計名	一般会計
事業名	2-1	庁舎等管理費(法勝寺庁舎)				所属名	総務課			
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	庁舎				総合計画における位置づけ				
	意図 (対象をどうするか)	施設の適切な維持管理				⑫生活安全体制の強化				
	成果の視点 (どのような効果があるか)	適切な行政サービスを提供できる環境				「五つの挑戦」から見た位置づけ				
						⑤行財政改革 根拠法令・要綱等				
南部町庁舎管理規則										
前年度比較	令和5年度決算額	令和6年度決算額	差引	増減						
	30,330,394 円	20,994,328 円	△ 9,336,066 円	△ 30.8 %						
	令和5年度予算額	令和6年度予算額	差引	増減		令和6年度				
	33,216 千円	23,291 千円	△ 9,925 千円	△ 29.9 %		執行率	90.14 %			

【事業内容】

住民サービスの拠点としての機能を発揮するために施設の維持管理及び環境整備を行う。

【決算の状況】

①成果実績または活動実績 (計画) (実績) (単位:円)

費目	予算額	決算額	備考
需用費	12,798,052	11,666,526	
消耗品費	504,056	504,056	町章旗、国旗(法勝寺・天萬庁舎分)、表札、他日用品
燃料費	4,571,000	4,548,113	ペレット、ガス代(災害用、法勝寺庁舎、ペレットボイラー)
光熱水費	6,419,633	5,310,994	庁舎電気代、水道使用料
施設修繕料	1,300,063	1,300,063	ペレットボイラー冷却塔1号機修繕、冷温水発生機修繕、他
備品修繕料	3,300	3,300	紙折り機修繕
役務費	2,348,000	2,048,502	
通信運搬費	2,144,000	1,846,166	電話代、携帯電話利用料、ポケットWi-Fi利用料
手数料	18,000	17,050	簡易専用水道定期検査手数料
火災保険料	186,000	185,286	建物災害共済継続委託分担金(法勝寺庁舎、備蓄倉庫)
委託料	5,722,948	5,026,689	
保守点検委託料	3,706,000	3,132,320	自家用電気工作物保安管理150,000円(前田電気管理事務所) 冷暖房設備2,288,000円(TBM) エレベーター277,200円(ジャパンエレベーターサービス) 非常通報装置186,120円(テルウェル西日本) 消防設備231,000円(上田商事)
施設管理委託料	1,547,000	1,465,369	清掃(ワックス清掃等)724,460円(東亜建物管理) 清掃(トイレ、床等)421,844円(南部広域シルバー人材センター) 周辺環境整備259,065円(南部広域シルバー人材センター) 法勝寺庁舎玄関花壇管理委託60,000円(えがお)
その他の委託料	469,948	429,000	産業廃棄物処理363,000円(三光) 産業廃棄物収集運搬処分66,000円(海老田金属)

(歳入内訳 単位:円)

(歳出内訳 単位:円)

款-項-目-節	科目名称	前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額
				10 需用費	11,064,644	11,666,526
				11 役務費	2,177,563	2,048,502
				12 委託料	5,264,378	5,026,689
				13 使用料及び賃借料	2,267,869	2,221,811
				14 工事請負費	9,539,200	0
				17 備品購入費	16,740	30,800
	一般財源	30,330,394	20,994,328			
	計	30,330,394	20,994,328	計	30,330,394	20,994,328

今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容	施設の老朽化により、随所で故障等が見られる。修繕が必要な箇所については優先順位を決め、修繕を行っていく。
	②次年度へ向けた次への行動・具体策	
	達成できた点をさらに伸ばす方策	簡易な修繕についてはすみやかに取り掛かり、危険となる原因を増やさない。
	解決すべき課題への方策	施設の老朽化に伴い突発的な修繕が増加しているため、優先順位を見極め、計画的に修繕を行っていく。

事業名	2-1	庁舎等管理費(法勝寺庁舎)	所属名	総務課
-----	-----	---------------	-----	-----

費目	予算額	決算額	備考
使用料及び賃借料	2,372,000	2,221,811	
借上料	1,994,000	1,958,501	AED賃貸料、監視カメラシステム機器賃貸借料、庁舎敷地・ペレットボイラー敷地借上料
使用料	378,000	263,310	NHK放送受信料、下水道使用料、中海テレビ再送信料金
備品購入費	50,000	30,800	
備品購入費	50,000	30,800	スティック掃除機
計	23,291,000	20,994,328	

※ 前年度に、議場のマイクシステム更新工事とサーバー室のエアコン更新工事を行ったため、決算額が減少した。

- ②成果または活動の問題点
 経年劣化により、施設や備品の修繕が多発している。

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	財産管理費	会計名	一般会計
事業名	4	財産管理事務費						所属名	総務課	
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	町有地・公共施設						総合計画における位置づけ		
	意図 (対象をどうするか)	町有地・公共施設の適正管理						①開かれた町政と自治協働の推進		
	成果の視点 (どのような効果があるか)	町有地・公共施設の有効活用及び財源確保						「五つの挑戦」から見た位置づけ		
								⑤行財政改革 根拠法令・要綱等		
						南部町財務規則				
前年度比較	令和5年度決算額	令和6年度決算額	差引	増減						
	690,114 円	2,175,077 円	1,484,963 円	215.2 %						
	令和5年度予算額	令和6年度予算額	差引	増減		令和6年度	85.33 %			
	939 千円	2,549 千円	1,610 千円	171.5 %		執行率				

【事業内容】

- ・ 町が所有している土地・建物の管理を行う。
- ・ 公共的利用のため必要な土地の借上げ、不用となった財産の売却や貸付を行う。

【決算の状況】

①成果実績または活動実績 (計画) (実績) (単位:円)

費目	予算額	決算額	備考
需用費	1,000	1,000	
消耗品費	1,000	1,000	印紙代
委託料	1,604,000	1,603,800	
その他の委託料	1,604,000	1,603,800	・公有財産管理システム導入業務 (委託先)税理士法人長谷川会計:1,155,000円 ・東西町地内支障木伐採等業務 (委託先)鳥取県西部森林組合:286,000円 ・清水川町有地管理委託業務 (委託先)株式会社タナカ:99,000円 ・地図面(町有地登記用図面)作成等業務 (委託先)株式会社エスジーエス:63,800円
使用料及び賃借料	944,000	570,277	
借上料	339,000	328,277	ひまわり保育園用地:80,219円 さくら保育園駐車場用地:234,758円 バス停用地(金山):6,300円 バス停用地(大木屋):7,000円
使用料	605,000	242,000	公有財産管理システム使用料

※ エクセル管理であった公有財産に対して、公有財産管理システムの導入を行ったため、決算額が増加した。

- ・ 南部町法勝寺字藤井詰60番ほか23筆(171.001㎡)の売却を行った。
(相手先:株式会社ミヨシ産業 売却代金:66,300,000円)

②成果または活動の問題点

- ・ 個別施設計画と関連した公共施設のあり方が検討されていない。

(歳入内訳 単位:円)

(歳出内訳 単位:円)

款-項-目-節	科目名称	前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額
				10 需用費	0	1,000
				12 委託料	351,290	1,603,800
				13 使用料及び賃借料	338,824	570,277
	一般財源	690,114	2,175,077			
	計	690,114	2,175,077	計	690,114	2,175,077

今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容	適切に町の土地・施設の維持管理を行う。
	②次年度へ向けた次への行動・具体策	
	達成できた点をさらに伸ばす方策	個別施設計画に基づき、売却・貸付を進める。
	解決すべき課題への方策	個別施設計画と関連し、町の公有財産のあり方について検討する。

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	財産管理費	会計名	一般会計	
事業名	5	東長田財産区						所属名	総務課		
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	東長田財産区管理会委員					総合計画における位置づけ				
	意図 (対象をどうするか)	管理会の報酬及び作業賃金の支払い					①開かれた町政と自治協働の推進				
	成果の視点 (どのような効果があるか)	財産区の管理により地域財産の保全を行う					「五つの挑戦」から見た位置づけ				
							⑤行財政改革 根拠法令・要綱等				
					南部町東長田財産区管理会条例						
前年度比較	令和5年度決算額	令和6年度決算額	差引	増減							
	86,500 円	62,150 円	△ 24,350 円	△ 28.2 %							
	令和5年度予算額	令和6年度予算額	差引	増減		令和6年度					
	122 千円	122 千円	0 千円	0.0 %		執行率	50.94	%			

【事業内容】

東長田財産区管理会委員へ管理会の報酬及び作業賃金(年2回)を支払う。

管理委員 7名

委員の任期 令和6年11月16日～令和10年11月15日

【決算の状況】

①成果実績または活動実績 (計画) (実績) (単位:円)

費目	予算額	決算額	備考
報酬	38,000	32,400	
非常勤報酬	38,000	32,400	(管理者会) 令和6年11月:7名出席 令和7年3月:5名出席 2,700円×12名=32,400円
報償費	84,000	29,750	
報償費	84,000	29,750	(現地調査及び作業) 令和7年3月:5名参加 5,950円×5名=29,750円
計	122,000	62,150	

※管理者会欠席(2名)により非常勤報酬減

※現地調査及び作業実施の回数減(年2回→年1回)により報償費減

- ・今年度は委員の改選があり、2名の交代があった。

②成果または活動の問題点

- ・改選があったため、管理者会の実施で現地調査及び作業が出来なかった。

(歳入内訳 単位:円)

(歳出内訳 単位:円)

款-項-目-節	科目名称	前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額
				1 報酬	27,000	32,400
				7 報償費	59,500	29,750
	一般財源	86,500	62,150			
	計	86,500	62,150	計	86,500	62,150

今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容	継続して財産区としての管理を行い、地域財産の保全と有効的な活用を行う。
	②次年度へ向けた次への行動・具体策	
	達成できた点をさらに伸ばす方策	財産区の管理について、引き続き東長田財産区管理会委員と情報共有を図る。
	解決すべき課題への方策	作業内容を把握し、地域財産の保全と有効活用を目指す。 次回改選前に現地調査及び作業の実施について調整を諮る。

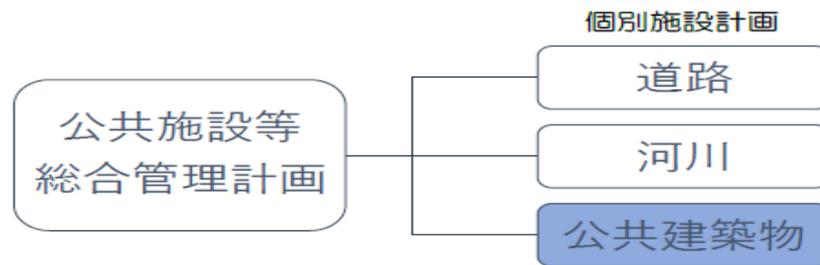
款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	財産管理費	会計名	一般会計	
事業名	18	個別施設計画策定事業						所属名	総務課		
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	公共建築物						総合計画における位置づけ			
	意図 (対象をどうするか)	施設全体の状況を把握し、相対的に評価を行い、改修事業の優先付けや絞り込みを行う						①開かれた町政と自治協働の推進 「五つの挑戦」から見た位置づけ			
	成果の視点 (どのような効果があるか)	公共施設等の維持管理・更新に必要な総費用の縮減と予算の平準化を図る						⑤行財政改革 根拠法令・要綱等 インフラ長寿命化基本計画(国) 南部町公共施設等総合管理計画 南部町個別施設計画			
前年度比較	令和5年度決算額	令和6年度決算額	差引	増減							
	0 円	3,993,000 円	3,993,000 円	100.0 %							
前年度比較	令和5年度予算額	令和6年度予算額	差引	増減		令和6年度執行率					
	0 千円	4,070 千円	4,070 千円	100.0 %		98.11 %					

【事業内容】

- 令和2年度に策定した南部町個別施設計画の改訂を行う。

(個別施設計画)

公共施設等総合管理計画に示される基本方針を踏まえ、個別に長寿命化計画を策定する施設等を除いた公共建築物について、改修・更新に係る基本的な方向性を示す計画



【決算の状況】

①成果実績または活動実績 (計画) (実績) (単位:円)

費目	予算額	決算額	備考
委託料	4,070,000	3,393,000	
その他の委託料	4,070,000	3,993,000	個別施設計画の改訂業務 (委託先)税理士法人長谷川会計

(スケジュール)

- 9月 各施設を所管する所属長補佐を対象に説明会を実施
- 10月～12月 公共施設の点検チェックシートを作成
- 1月～2月 シートに基づくヒアリング
- 3月 完成

(公共施設等総合管理計画に関するURL) <https://www.town.nanbu.tottori.jp/admin/soumuka/e908/>

②成果または活動の問題点

- 改訂した個別施設計画についての今後の進め方等PDCAが構築されていない。

(歳入内訳 単位:円)

(歳出内訳 単位:円)

款-項-目-節	科目名称	前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額
				12 委託料	0	3,993,000
	一般財源	0	3,993,000			
	計	0	3,993,000	計	0	3,993,000

今後に向けて

①今後の事業全体の方向性とその内容

定期的に公共施設の実態把握を行い、将来に向けた在り方、対策を実現していく。

②次年度へ向けた次への行動・具体策

達成できた点をさらに伸ばす方策

改訂した計画を全庁的に共有し、実施に向けて検討を行う。

解決すべき課題への方策

計画に基づく具体的な実施について組織体制を構築していく。

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	8	基金管理費	会計名	一般会計
事業名	2	がんばれふるさと寄付金事業						所属名	総務課	
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	寄付者、寄付者へ進呈する特産品などの生産者、販売等に携わる方				総合計画における位置づけ				
	意図 (対象をどうするか)	ふるさと寄付制度を通じての町及び特産品のPR。お礼特産品等に係る農業をはじめとする各分野の活性化。				①開かれた町政と自治協働の推進				
	成果の視点 (どのような効果があるか)	地域経済の活性化。南部町の認知度の向上。				「五つの挑戦」から見た位置づけ ⑤行財政改革 根拠法令・要綱等				
前年度比較	令和5年度決算額	令和6年度決算額	差引	増減	南部町がんばれふるさと寄付金条例同施行規則					
	64,047,355 円	71,698,078 円	7,650,723 円	11.9 %						
前年度比較	令和5年度予算額	令和6年度予算額	差引	増減	令和6年度執行率	100.00 %				
	64,048 千円	71,699 千円	7,651 千円	11.9 %						

【事業内容】

南部町を応援したいという方のご厚意を「ふるさと寄付」として受け付け、寄付のお礼として特産品を進呈する。平成28年度より受付事務等をなんぶ里山デザイン機構へ委託している。

【決算の状況】

(計画)

- ・寄付金の増加を図る。
- ・寄付制度を活用して町のPRを図る。
- ・お礼に進呈する特産品等の充実を図る。
- ・なんぶ里山デザイン機構に受付、発送事務等を委託する。

(実績)

①成果実績または活動実績

- <令和6年度寄付金額> 145,857,460円
- <寄付額増額の要因> 全国的な米需要の高まりにより、米の寄付が増加した。
- <令和6年度寄付金活用事業> 活用事業数13事業、総額36,791,862円
寄付金活用事業の内訳は南部町ホームページにて公表。

<https://www.town.nanbu.tottori.jp/admin/soumuka/27/>

<基金積立額> 歳入(145,857,460円) - 歳出(71,698,078円) = 積立額(74,159,382円)

(歳入内訳 単位:円)

(歳出内訳 単位:円)

款-項-目-節	科目名称	前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額
17-1-2-1	がんばれふるさと寄付金	64,047,355	71,698,078	7 報償費	34,389,864	42,958,269
				10 需用費	256,305	250,862
				11 役務費	2,230,203	2,914,036
				12 委託料	18,134,958	12,697,550
				13 使用料及び賃借料	9,036,025	12,877,361
	一般財源	0	0			
	計	64,047,355	71,698,078	計	64,047,355	71,698,078

今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容	寄付財源による事業実施および特産品販路拡大による生産意欲の向上などにより町の活性化につなげる。
	②次年度へ向けた次への行動・具体策	
	達成できた点をさらに伸ばす方策	新たな特産品を発掘することで、寄付額の増加へつなげる。返礼品のみでなく、町への寄付意欲の向上につながるよう事業や取り組み(寄附金の使途)もPRする。
	解決すべき課題への方策	ふるさと起業家支援プロジェクト、体験型返礼品などを取り入れることも今後必要である。

事業名	2	がんばれふるさと寄付金事業	所属名	総務課
-----	---	---------------	-----	-----

費目	(計画)	(実績)	備考
	予算額	決算額	
報償費	42,958,269	42,958,269	
報償費	42,958,269	42,958,269	お礼特産品代金・送料
需用費	250,862	250,862	
消耗品費	79,482	79,482	ワンストップ受付書用封筒等
印刷製本費	171,380	171,380	パンフレット、特産品貼付シール
役務費	2,914,036	2,914,036	
通信運搬費	650,630	650,630	ワンストップ特例申請受付書送付等
手数料	2,263,406	2,263,406	各ポータルサイト決済手数料 ANAふるさと納税((株)DGフィナンシャル) 楽天ふるさと納税(楽天グループ株式会社) ふるさとチョイス(ごうぎんクレジット) ふるなび((株)アイモバイル)
委託料	12,697,550	12,697,550	
保守点検委託料	372,240	372,240	寄付者管理システム((株)エッグ)
その他委託料	12,325,310	12,325,310	ふるさと寄付金事業(なんぶ里山デザイン機構) ・申込受付、返礼品発送、ポータルサイト管理 ・申込件数等による出来高払 2,779,200円 返礼品新規開発業務((株)Elevation) ・新規返礼品および返礼品提供事業者の開拓提案 ・ポータルサイト返礼品紹介ページ制作、掲載、コンテンツの最適化 ・寄付申込状況に関する調査分析および調査、分析に基づく寄付促進方策の提案 ・寄付申込額の5~9%出来高払 9,219,310円 返礼品梱包及び発送作業委託(わかとり作業所) ・定期品梱包作業、梱包資材作成作業、米真空パック作業等 ・作業回数等による出来高払 326,800円
使用料及び賃借料	12,877,361	12,877,361	
使用料	12,877,361	12,877,361	寄付者管理システム使用料((株)エッグ)105,600円 自治体マイページ使用料((株)シフトセブンコンサルティング)249,810円 各ポータルサイト使用料 ANAふるさと納税(ANAあきんど株式会社)1,063,744円 楽天ふるさと納税(楽天グループ株式会社)2,883,971円 ふるさとチョイス((株)トラストバンク)6,120,400円 ふるなび((株)アイモバイル)2,453,836円
合計	71,698,078	71,698,078	

②成果または活動の問題点

- ・魅力ある新規返礼品の開発及び意欲ある事業者の開拓に努める

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	企画費	会計名	一般会計
事業名	1	女性青少年施策事業					所属名	総務課		
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	南部町民					総合計画における位置づけ			
	意図 (対象をどうするか)	南部町における男女問題を総合的に解決し、男女共同参画社会の実現を目指す。					③人権尊重社会の実現 「五つの挑戦」から見た位置づけ			
	成果の視点 (どのような効果があるか)	男女問わず暮らしやすい社会づくりを想像することができる。					⑤行財政改革 根拠法令・要綱等 ・男女共同参画基本法 ・南部町男女共同参画推進条例			
前年度比較	令和5年度決算額	令和6年度決算額	差引	増減		令和6年度執行率	0.00 %			
	94,918 円	0 円	△ 94,918 円	△ 100.0 %						
	令和5年度予算額	令和6年度予算額	差引	増減						
	305 千円	81 千円	△ 224 千円	△ 73.4 %						

【事業内容】

社会情勢の変化に応じて、町が策定したプランについて南部町男女共同参画審議会にて審議を行う。

【決算の状況】

①成果実績または活動実績 (計画) (実績) (単位:円)

費目	予算額	決算額	備考
報酬	81,000	0	
委員報酬	81,000	0	男女共同参画審議会の開催を見込んだ @2,700円×10人×3回=81,000円

※3回の審査会開催を見込んだが開催ができなかったため、執行率が0%となった。

・一般町民を対象としたセミナーを鳥取県男女共同参画センターと連携しオンライン開催した。

<セミナー>

ジェンダーバイアス解消セミナー

令和6年11月16日(土)

講演: アニメのヒーロー、ヒロインから
よむジェンダーバイアス

講師: 須川亜紀子氏

会場: キナルなんぶ

参加者: 4名

「生活も仕事も」とどのうセミナー

令和7年3月9日(日)

講演: 自分らしく生きる

～医師の私が病院を飛び出て地域創生に取り組む理由～

講師: 桐村里紗氏

会場: キナルなんぶ

参加者: 4名

②成果または活動の問題点

・委員の選任に苦慮したため、審議会が開催できていない。早急に審議会を開催し、第4次南部町男女共同参画プランを令和7年度中に策定する。

(歳入内訳 単位:円)

(歳出内訳 単位:円)

款-項-目-節	科目名称	前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額
				1 報酬	0	0
				10 需用費	19,136	0
				11 役務費	75,782	0
	一般財源	94,918	0			
	計	94,918	0	計	94,918	0

今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容	第4次南部町男女共同参画プランを策定する。セミナーの機会を提供する。
	②次年度へ向けた次への行動・具体策	
	達成できた点をさらに伸ばす方策	審議会開催において、皆が発言しやすい雰囲気づくりに努める。
	解決すべき課題への方策	審議会でも活発的な意見交換を行なえるようにするため、事前に審議資料を送付し早めに案内を送る。

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	企画費	会計名	一般会計
事業名	2	西部広域行政管理組合						所属名	総務課	
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	ごみ処理、消防、救急、火葬場の運営等の業務						総合計画における位置づけ		
	意図 (対象をどうするか)	ごみ処理、消防、救急、火葬場の運営等を広域的に実施することで単町実施の負担を軽減し、施設や業務の運営体制を安定的に維持することができる。						①開かれた町政と自治協働の推進 「五つの挑戦」から見た位置づけ		
	成果の視点 (どのような効果があるか)	ごみ処理場、火葬場、消防等の運営・管理等を西部の市町村共同で実施することにより、単独で実施するよりも効率的、安定的な業務を実施することができる。						⑤行財政改革 根拠法令・要綱等 西部広域行政管理組合同規約 (地方自治法第284条の規定に基づく一部事務組合)		
前年度比較	令和5年度決算額	令和6年度決算額	差引	増減		令和6年度執行率	100.00 %			
	274,015,000 円	262,805,000 円	△ 11,210,000 円	△ 4.1 %						
	令和5年度予算額	令和6年度予算額	差引	増減						
	274,015 千円	262,805 千円	△ 11,210 千円	△ 4.1 %						

【事業内容】

ごみ処理、火葬場、消防等、町が単独で処理するよりもスケールメリットの大きい業務について、鳥取県西部広域行政管理組合(地方自治法第284条一部事務組合)で広域的に業務を執行する。

【決算の状況】

①成果実績または活動実績 (計画) (実績) (単位:円)

費目	予算額	決算額	備考
負担金補助及び交付金	262,805,000	262,805,000	
一部事務組合負担金	262,805,000	262,805,000	西部広域行政管理組合
計	262,805,000	262,805,000	

・西部の市町村共同で実施することにより、効率的、安定的な業務を実施することができた。

・負担金の内訳

区分	内容
議会費	議会運営事業ほか
総務費	一般管理費、施設管理費ほか
民生費	介護認定審査会費、障害認定審査会費
衛生費	病院群輪番制病院助成事業、火葬場費、不燃物処理費、最終処分費、ごみ処理施設建設費、米子浄化場処理費ほか
消防費	消防局人件費、消防施設費ほか

②成果または活動の問題点

・単町で実施するには膨大な業務量と多額の費用が掛かり、安定的な運営が困難。

(歳入内訳 単位:円)

(歳出内訳 単位:円)

款-項-目-節	科目名称	前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額
				18 負担金補助及び交付金	274,015,000	262,805,000
	一般財源	274,015,000	262,805,000			
	計	274,015,000	262,805,000	計	274,015,000	262,805,000

今後に向けて

①今後の事業全体の方向性とその内容	構成市町村は厳しい財政状況が今後も続くことが予想されるが、西部広域行政管理組合で実施している業務は圏域住民が生活する上で必要不可欠な業務であり、今後も円滑な実施が求められる。
②次年度へ向けた次への行動・具体策	
達成できた点をさらに伸ばす方策	共同処理事務で実施することで効果的・効率的な業務運営ができ、圏域住民の福祉の向上が図られる。
解決すべき課題への方策	引き続き共同実施を行い、構成市町村の一つとして、西部広域行政管理組合の事業運営に対してより効率的な事業実施を求める。

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	企画費	会計名	一般会計	
事業名	41	頑張れ！ふるさとの輝き応援事業						所属名	総務課		
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	オリンピック・パラリンピック出場者(出場内定者)で町内在住者又は出身者						総合計画における位置づけ			
	意図 (対象をどうするか)	オリンピック・パラリンピックの出場に対しその栄誉を称えるとともに、大会での活躍を祈念し、激励の意を込めて報奨金を交付する。						⑥歴史・文化及びスポーツの振興			
	成果の視点 (どのような効果があるか)	南部町にゆかりのある方のオリンピック等の出場を称え、報奨金を交付することで、町を挙げて大会での活躍を祈念するとともに、将来のオリンピック出場を目指す町民・町出身者の意欲向上を目指す。						「五つの挑戦」から見た位置づけ			
前年度比較		令和5年度決算額	令和6年度決算額	差引	増減	南部町オリンピック等出場報奨金交付規則					
		0 円	300,000 円	300,000 円	100.0 %						
		令和5年度予算額	令和6年度予算額	差引	増減	令和6年度	100.00 %				
		0 千円	300 千円	300 千円	100.0 %	執行率					

【事業内容】

オリンピック又パラリンピック出場者に対し、栄誉を称えるため報奨金を交付する。

(対象)

- ・南部町に住所を有する者
- ・南部町出身者(南部町が出生地又は南部町立小中学校に在籍した者をいう。)

(報奨金の額)

- ・30万円

【決算の状況】

①成果実績または活動実績 (計画) (実績) (単位:円)

費目	予算額	決算額	備考
報償費	300,000	300,000	報奨金交付対象者1名
計	300,000	300,000	

- ・令和6年7月に開幕されたパリオリンピックにローイング(ボート)競技出場者で町内出身者1名に交付
報奨金交付対象者:1名(古田直輝選手)
報奨金額:300,000円
出場種目:ローイング 男子軽量級ダブルスカル

- ・報奨金を交付し、本人及び両親も来庁され報告会を実施した。
- ・オリンピック出場後、古田選手からユニフォームの寄贈等があった。
- ・キナルなんぶを会場に鳥取県ローイング協会、鳥取県、南部町が共催で応援視聴会を開催した。(3日間で延べ約200名)

②成果または活動の問題点

- ・該当者の把握漏れがないように努める。

(歳入内訳 単位:円)

(歳出内訳 単位:円)

款-項-目-節	科目名称	前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額
				7 報償費	0	300,000
	一般財源	0	300,000			
	計	0	300,000	計	0	300,000

今後に向けて

①今後の事業全体の方向性とその内容

オリンピック出場に対し、報奨金を交付することで町内の子どもたちをはじめとした競技参加者の意欲向上を図り、スポーツの振興を図る。

②次年度へ向けた次への行動・具体策

達成できた点をさらに伸ばす方策

オリンピック出場者に対し栄誉を称え、継続して報奨金を交付する。

解決すべき課題への方策

教育委員会及び広報担当等と連携し、オリンピック等出場者の把握に努める。また、同様な事業があれば統廃合を検討する。

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	12	公平委員会費	会計名	一般会計			
事業名	1	公平委員会							所属名	総務課			
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	労働組合					総合計画における位置づけ						
	意図 (対象をどうするか)	職員の適正な権利確保と安全な労働環境を保つ。					①開かれた町政と自治協働の推進						
	成果の視点 (どのような効果があるか)	第三者機関の公平な審査等により、職員の適正な権利確保と安全な労働環境を保つ。					「五つの挑戦」から見た位置づけ						
							⑤行財政改革 根拠法令・要綱等						
前年度比較	令和5年度決算額	令和6年度決算額	差引		増減		地方自治法 地方公務員法						
	17,000 円	17,000 円	0 円		0.0 %								
	令和5年度予算額	令和6年度予算額	差引		増減						令和6年度	100.00 %	
	17 千円	17 千円	0 千円		0.0 %						執行率		

【事業内容】

地方公務員法第7条第3項の規定により設置する公平委員会について、同条第4項の規定により町が委員会の事務を鳥取県人事委員会に委託するために要する委託料を計上するもの。

・公平委員会の事務(地方公務員法第8条第2項)

- 1.職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査し判定し必要な措置を執ること。
- 2.職員に対する不利益処分についての審査請求に対する裁決をすること。
- 3.職員の苦情を処理すること。
- 4.その他法律に基づき権限に属せしめられた事務。

【決算の状況】

①成果実績または活動実績 (計画) (実績) (単位:円)

費目	予算額	決算額	備考
委託料	17,000	17,000	
その他の委託料	17,000	17,000	経常経費分 (R6年度まで適用) ・職員数割 15,000円 ・職員団体登録加算額(1団体分) 2,000円 …南部町職員労働組合
	0	0	経常外経費分(案件が発生した都度計上)

②成果または活動の問題点

・平成18年度～令和6年度まで事務依頼実績なし。

(歳入内訳 単位:円)

(歳出内訳 単位:円)

款-項-目-節	科目名称	前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額
				12 委託料	17,000	17,000
	一般財源	17,000	17,000			
	計	17,000	17,000	計	17,000	17,000

今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容	事務依頼の実績はないが、地方公務員法に規定されている必要な委員会の設置であり、今後も継続して委託を行う。
	②次年度へ向けた次への行動・具体策	
	達成できた点をさらに伸ばす方策	職員の給与、労働条件等について、県人事委員会によって審査等がされることにより、職員の権利確保と安全な労働環境を確保する。
	解決すべき課題への方策	職員への窓口の周知に努める。

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	14	合併記念事業費	会計名	一般会計
事業名	1	町制施行20周年記念事業					所属名	総務課		
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	町民、町政関係者					総合計画における位置づけ			
	意図 (対象をどうするか)	南部町制施行20周年を迎えるにあたり、町政に功労のあった方を表彰するとともに、記念式典を挙げる。					①開かれた町政と自治協働の推進 「五つの挑戦」から見た位置づけ			
	成果の視点 (どのような効果があるか)	町政に功労のあった方への表彰により、町制発展に対する感謝の意を伝えるとともに、記念式典等の事業を行うことで、町全体で20周年を祝うことで、引き続き町の自治振興の促進を図る。					①なんぶ創生 根拠法令・要綱等 南部町表彰条例			
前年度比較	令和5年度決算額	令和6年度決算額	差引	増減		令和6年度執行率	100.00 %			
	0 円	12,178,689 円	12,178,689 円	100.0 %						
	令和5年度予算額	令和6年度予算額	差引	増減						
	0 千円	12,179 千円	12,179 千円	100.0 %						

【事業内容】

町制施行20周年を迎えるにあたり、記念式典等事業を実施する。

- ①町制施行20周年記念式典の挙げる
- ②功労者への表彰
- ③記念誌の発行
- ④バディアート事業の実施

【決算の状況】

①成果実績または活動実績 (計画) (実績) (単位:円)

費目	予算額	決算額	備考
報酬	1,532,000	1,531,821	
非常勤等報酬	27,000	27,000	表彰審議会委員報酬(委員5名×2回)
報償費	1,505,000	1,504,821	表彰者記念品、講演出演料
需用費	88,246	88,246	
消耗品費	31,145	31,145	挨拶状ほか
食糧費	7,260	7,260	講演者弁当代
印刷製本費	49,841	49,841	記念式典式次第
役務費	379,442	379,442	
通信運搬費	49,442	49,442	記念式典及び表彰式の往復ハガキ代及び郵送料
広告料	330,000	330,000	新日本海新聞広告料
委託料	10,118,680	10,118,680	
その他の委託料	10,118,680	10,118,680	記念式典会場設営(オーガナイズ)1,895,080円 バディアートデザイン制作(山陰パナソニック)2,712,600円 写真集デザイン料(山陰パナソニック)99,000円 デジタルアーカイブ及び写真集制作(ぎょうせい)5,412,000円
使用料及び賃借料	60,500	60,500	
借上料	60,500	60,500	記念事業バス借上料
計	12,178,868	12,178,689	

(歳入内訳 単位:円)

(歳出内訳 単位:円)

款-項-目-節	科目名称	前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額
17-1-3-1	企業版ふるさと納税	0	2,500,000	1 報酬	0	27,000
18-2-4-1	さくら基金繰入金	0	9,678,689	7 報償費	0	1,504,821
				10 需用費	0	88,246
				11 役務費	0	379,442
				12 委託料	0	10,118,680
				13 使用料及び賃借料	0	60,500
	一般財源	0	0			
	計	0	12,178,689	計	0	12,178,689

今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容	引き続きこれまで町政にご尽力いただいた方へ表彰等により感謝の意を伝える。今後5年、10年毎の記念式典等の開催について検討する。
	②次年度へ向けた次への行動・具体策	
	達成できた点をさらに伸ばす方策	今回の式典・表彰式関係資料を保存・保管し、次回の記念式典等の開催に活かす。町誌編纂等にデジタルアーカイブを活用できる。
	解決すべき課題への方策	早めからの記念事業の検討と日頃から表彰者の整理を行う。また、必要に応じ表彰は随時行う。

事業名	1 町制施行20周年記念事業	所属名	総務課
<p>・町制施行20周年記念式典 開催日:令和6年11月2日(土) 南部町農業者トレーニングセンター 第1部は悪天候のため中止 第2部の記念事業は実施 (講演者)パリオリンピック柔道金メダリスト 阿部一二三選手 (内容)インタビューダイアログ「努力は天才を超える」 試技</p> <p>・町制施行20周年記念表彰式 開催日:令和6年11月24日(日) 富有まんてんホール 対象者:70名、5団体(特別功労表彰3名、功労表彰55名・5団体、善行表彰10名、感謝状2名) 町の自治の振興、町民福祉の増進及び町の産業、文化の発展について特に功労の顕著であった方や議員、教育委員、民生委員、農業委員、区長など各分野において永年にわたりご尽力をいただいた方 出席者:32名</p> <p>・町制施行20周年記念写真集の発行 A4、36ページ、3,800部、令和7年4月17日に全戸配布 表紙及び挿絵はバディアートを使用し統一感を持たせた。 https://www.town.nanbu.tottori.jp/user/filer_public/25/54/25545dce-afe5-4c57-9e03-fd30be2954b3/20shashinall.pdf</p> <p>・デジタルアーカイブ作成(2,104点)</p> <p>・バディアートデザイン制作(以下の品物にデザインを使用) 式典展示用キャンバスアート 2セット、受付案内表示板 4枚 紙袋 200枚、記念品(クリアファイル、ノート、ボールペン等)200個</p> <p>バディアートにより、子どもたち及び障がいのある方とともに南部町をイメージしたデザインを作成することができ、20周年記念のシンボルとして活用することで、一体感を醸成することができた。</p> <p>バディアートプロジェクトとは</p> <p>南部町の子ども達や障がいのある方の独自の感性や視点・想像力とクリエイターの経験と独創的なアイデアを活かし、世界中の人々が求めるコンテンツを創造することで持続可能なビジネスモデルを構築する。また、多様性や包括性を促進することで、誰もが豊かな人生を送ることができるサステイナブルな社会を目指すプロジェクト。</p> <p>(協力いただいた方) さくら保育園・ひまわり保育園・つくし保育園・すみれこども園・会見小学校・会見第二小学校・西伯小学校・社会福祉法人祥和会祥福園</p> <p>②成果または活動の問題点 記念事業の構想及び準備に時間がかかる。また、業務増による調整や他課との連携・協力が必要。期間が空くと表彰者できない方や該当者が多くなる。</p>			

款	2	総務費	項	2	徴税費	目	1	税務総務費	会計名	一般会計	
事業名	1	固定資産評価審査委員報酬						所属名	総務課		
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	固定資産保有者						総合計画における位置づけ			
	意図 (対象をどうするか)	固定資産台帳に登録された価格について、不服がある納税者からの審査の申出により、審査を行い決定する。						①開かれた町政と自治協働の推進 「五つの挑戦」から見た位置づけ			
	成果の視点 (どのような効果があるか)	審査会の審査により、適切な決定を行う。						⑤行財政改革 根拠法令・要綱等 地方税法、南部町固定資産評価審査委員会条例、南部町固定資産評価審査委員会規程			
前年度比較	令和5年度決算額	令和6年度決算額	差引	増減		令和6年度執行率					
	16,200 円	0 円	△ 16,200 円	△ 100.0 %							
	令和5年度予算額	令和6年度予算額	差引	増減							
	17 千円	17 千円	0 千円	0.0 %							

【事業内容】

固定資産台帳に登録された価格について不服がある納税者から審査の申し出により、審査を行い決定する。

委員数:3名

委員任期:令和4年11月22日～令和7年11月21日(3年間)

【決算の状況】

①成果実績または活動実績 (計画) (実績) (単位:円)

費目	予算額	決算額	備考
報酬	17,000	0	
委員報酬	17,000	0	@5,400円×3人×1回=16,200円

※1回の審査会開催を見込んだが、審査案件が無く開催実績がないため執行率が0%となった。

・申出に対応できる体制を整えている。

②成果または活動の問題点

・現況報告や課題共有などの場を設けることができていない。

(歳入内訳 単位:円)

(歳出内訳 単位:円)

款-項-目-節	科目名称	前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額
				1 報酬	16,200	0
	一般財源	16,200	0			
	計	16,200	0	計	16,200	0

今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容	審査の申し出に対して、適切な審査ができる体制を維持する。
	②次年度へ向けた次への行動・具体策	
	達成できた点をさらに伸ばす方策	適正な審査が出来るよう審査に資する幅広く情報・資料の収集に努める。
	解決すべき課題への方策	固定資産の評価の現況等についての報告や、審査案件の事例、固定資産に関する課題などを委員と共有し、資質向上に努める。

款	2	総務費	項	3	戸籍住民登録費	目	1	戸籍住民登録費	会計名	一般会計	
事業名	7	個人情報保護事務							所属名	総務課	
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	保有個人情報に係る個人及び保有個人情報を取り扱う職員						総合計画における位置づけ			
	意図 (対象をどうするか)	保有個人情報を適正に管理することにより、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する。						①開かれた町政と自治協働の推進 「五つの挑戦」から見た位置づけ			
	成果の視点 (どのような効果があるか)	町が取り扱う個人情報ファイル簿等をシステム管理することにより、適正に把握し、公表する。また改正個人情報保護法に対応した個人情報安全管理措置体制を確立する。						⑤行財政改革 根拠法令・要綱等 個人情報の保護に関する法律 南部町個人情報保護法施行条例			
前年度比較	令和5年度決算額	令和6年度決算額	差引		増減						
	3,784,000 円	264,000 円	△ 3,520,000 円		△ 93.0 %						
	令和5年度予算額	令和6年度予算額	差引		増減		令和6年度執行率				
	3,784 千円	264 千円	△ 3,520 千円		△ 93.0 %		100.00 %				

【事業内容】

個人情報ファイル簿を個人情報WEBシステムで登録、更新、削除等を行い、インターネット上で公表する。
公表URL: <https://www.town.nanbu.tottori.jp/admin/soumuka/13/03/>
・個人情報ファイル簿の作成及び公表は、改正個人情報保護法第75条で法定義務化されている。
・個人情報ファイル簿とは、一定の事務の目的を達成するために特定の保有個人情報を容易に検索することができるように体系的に構成したもの(電子計算機処理・紙ベース)。

【決算の状況】

①成果実績または活動実績 (計画) (実績) (単位:円)

費目	予算額	決算額	備考
使用料及び賃借料	264,000	264,000	
使用料	264,000	264,000	個人情報Webシステム使用料 @20,000円×12月

※ 令和5年度は個人情報安全管理措置業務委託を実施し、要綱やマニュアルの整備など、改正個人情報保護法第66条で求められる安全管理措置体制を確立した。整備が完了し、令和6年度は業務委託を行っていないため、予算額・決算額が93%の減となっている。

・個人情報Webシステム
登録、更新、削除等はLGWAN環境。
公表はインターネットで行うことにより広く周知が可能。

・保有個人情報開示請求件数 7件

②成果または活動の問題点

- ・令和5年度に整備した安全管理措置について、引き続き職員へ周知が必要。
- ・個人情報Webシステムを活用して保有個人情報の適正管理を行う。

(歳入内訳 単位:円)

(歳出内訳 単位:円)

款-項-目-節	科目名称	前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額
				12 委託料	3,520,000	0
				13 使用料及び賃借料	264,000	264,000
		3,784,000	264,000			
	一般財源	0	0			
	計	3,784,000	264,000	計	3,784,000	264,000

今後に向けて

①今後の事業全体の方向性とその内容	法律で求められる個人情報ファイル簿等の作成・公表を達成するとともに、システム活用による個人情報の適正管理につなげるため重要な事業であり、今後も継続する必要がある。
②次年度へ向けた次への行動・具体策	
達成できた点をさらに伸ばす方策	安全管理措置に関する規程類の整備は完了したため、内容について職員の習熟が必要。
解決すべき課題への方策	整備した安全管理措置を広く職員へ周知し、また個人情報Webシステムの更新等を行うことで、保有個人情報の適正管理を進める。

款	2	総務費	項	4	選挙費	目	1	選挙管理委員会費	会計名	一般会計
事業名	1-1	選挙管理委員会						所属名	総務課	
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	選挙人及び南部町選挙管理委員会						総合計画における位置づけ		
	意図 (対象をどうするか)	定時登録における選挙管理委員報酬の支払いのほか、南部町選挙管理委員会に関する事務費を計上し、適正な選挙の執行及び管理を行う。						①開かれた町政と自治協働の推進		
	成果の視点 (どのような効果があるか)	選挙管理委員会において、必要な議決や各種対応等の意思決定を行い、適正な選挙の管理・執行に資する。						「五つの挑戦」から見た位置づけ		
前年度比較	令和5年度決算額	令和6年度決算額	差引	増減		公職選挙法 南部町特別職の職員で非常勤のもの の報酬及び費用弁償に関する条例 南部町選挙管理委員会規程				
	459,813 円	111,000 円	△ 348,813 円	△ 75.9 %						
	令和5年度予算額	令和6年度予算額	差引	増減						
	563 千円	114 千円	△ 449 千円	△ 79.8 %						
				令和6年度執行率	97.37 %					

【事業内容】

- 選挙人名簿の定時登録(有権者の住所変更や死亡などの情報を反映した選挙人名簿の更新・確認)を行う
- 【開催日】 3月、6月、9月、12月の1日に開催(休日の場合、変更あり)
- 【委員会】 委員長1名、委員3名
- 【任期】 4年(令和6年11月16日～令和10年11月15日)
- 【報酬】 委員長:5,600円 委員:5,400円

【決算の状況】

①成果実績または活動実績	(計画)		(実績)	(単位:円)
	費目	予算額	決算額	
報酬	110,000	109,000		
委員報酬	110,000	109,000		定時登録(6/1、9/1、12/2、3/1) 臨時会(11/27 任期満了による委員改選)
需用費	2,000	0		
消耗品費	2,000	0		
役務費	2,000	2,000		
通信運搬費	2,000	2,000		選挙管理委員会通知

※ 前年度政治活動用シールの購入があったことによる消耗品費の減
基幹システムの電算管理委託料がデジタル推進課に集約されたことによる委託料の減

②成果または活動の問題点

- 基幹システムの更新による新システム移行によるシステム操作(選挙人の名簿の抽出等)の確認

(歳入内訳 単位:円)

(歳出内訳 単位:円)

款-項-目-節	科目名称	前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額
				1 報酬	109,000	109,000
				10 需用費	49,277	0
				11 役務費	4,536	2,000
				12 委託料	297,000	0
	一般財源	459,813	111,000			
	計	459,813	111,000	計	459,813	111,000

今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容	法令上、選挙管理委員会において必要な事項の議決を行い、委員会として各種対応等の意思決定を行うため、定期的に委員会を開催する。
	②次年度へ向けた次への行動・具体策	
	達成できた点をさらに伸ばす方策	選挙システムの活用により、迅速、正確な選挙人等の管理を行う。
	解決すべき課題への方策	令和5年度に基幹システムの更新に併せて選挙システムも更新となったため、システムの操作を的確に行うとともに、エラーが生じた場合の対応を速やかに行う体制を整える。

款	2	総務費	項	4	選挙費	目	2	選挙常時啓発費	会計名	一般会計	
事業名	1	選挙啓発事業					所属名	総務課			
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	町民、明るい選挙推進協議会委員					総合計画における位置づけ				
	意図 (対象をどうするか)	投票率の向上、明るい選挙の推進					①開かれた町政と自治協働の推進				
	成果の視点 (どのような効果があるか)	積極的な投票参加、明るい選挙の推進により民主政治の健全な発展に資する。					「五つの挑戦」から見た位置づけ				
							①なんぶ創生 根拠法令・要綱等				
前年度比較	令和5年度決算額	令和6年度決算額	差引	増減		南部町明るい選挙推進協議会要綱					
	4,428 円	5,000 円	572 円	12.9 %							
	令和5年度予算額	令和6年度予算額	差引	増減							
	9 千円	7 千円	△ 2 千円	△ 22.2 %							
				令和6年度執行率	71.43 %						

【事業内容】

- 選挙管理委員会及び明るい選挙推進協議会合同で各種研修に参加し、投票率の向上及び明るい選挙実現のため各種啓発活動を行う。

(明るい選挙推進協議会)

【委員】 7名

【任期】 2年(令和6年4月21日～令和8年4月20日)

【内容】 選挙が公明かつ適正に行なわれるよう、明るい選挙の総合的な企画及び推進について協議し、『明るい選挙』の実施に資することを目的とする任意団体

【決算の状況】

①成果実績または活動実績 (計画) (実績) (単位:円)

費目	予算額	決算額	備考
需用費	2,000	0	
消耗品費	2,000	0	
役務費	2,000	2,000	
通信運搬費	2,000	2,000	
負担金補助及び交付金	3,000	3,000	
その他負担金	3,000	3,000	鳥取県明るい選挙推進協議会

- 令和6年5月1日に南部町明るい選挙推進協議会委員委嘱状交付式及び南部町明るい選挙推進協議会総会を開催した。
- 令和7年1月17日に鳥取県立米子高等学校へ出向き、125名に対して、模擬投票等による選挙啓発を行った。

②成果または活動の問題点

- 啓発活動等の内容の固定化
- 投票率向上につながっていない状況

(歳入内訳 単位:円)

(歳出内訳 単位:円)

款-項-目-節	科目名称	前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額
				10 需用費	0	0
				11 役務費	1,428	2,000
				18 負担金補助及び交付金	3,000	3,000
	一般財源	4,428	5,000			
	計	4,428	5,000	計	4,428	5,000

今後に向けて

①今後の事業全体の方向性とその内容

令和5年度に新型コロナウイルスに対する対応が変更となったことに伴い、自粛していた選挙の啓発活動を実施し、選挙への関心をもってもらえるよう取り組む。

②次年度へ向けた次への行動・具体策

達成できた点をさらに伸ばす方策

選挙管理委員会及び明るい選挙推進協議会合同での研修会へ参加する。高校生サークルや新青年団と連携した若年層への選挙啓発を検討する。

解決すべき課題への方策

コロナ禍で自粛していた街頭啓発等の再実施など、効果のある啓発活動の検討が必要。

款	2	総務費	項	4	選挙費	目	3	町長・町議会議員選挙費	会計名	一般会計
事業名	1	町長・町議会議員選挙費				所属名	総務課			
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	選挙人				総合計画における位置づけ				
	意図 (対象をどうするか)	町長・町議会議員選挙の管理執行				①開かれた町政と自治協働の推進				
	成果の視点 (どのような効果があるか)	選挙の適正な管理執行及び投票率の向上				「五つの挑戦」から見た位置づけ				
						⑤行財政改革 根拠法令・要綱等				
					公職選挙法					
前年度比較	令和5年度決算額	令和6年度決算額	差引	増減						
	0 円	6,545,005 円	6,545,005 円	100.0 %						
	令和5年度予算額	令和6年度予算額	差引	増減	令和6年度					
	0 千円	16,323 千円	16,323 千円	100.0 %	執行率	40.10	%			

【事業内容】

- 令和6年10月23日に任期満了となる町長・町議会議員一般選挙の管理・執行を行う。

【決算の状況】

①成果実績または活動実績 (計画) (実績) (単位:円)

費目	予算額	決算額	備考
報酬	809,000	81,100	
委員報酬	809,000	81,100	選挙管理委員会開催(8/21 10/7 11/6)
職員手当等	2,888,000	0	
職員手当等	2,888,000	0	
報償費	5,000	1,080	
報償費	5,000	1,080	移動期日前投票私有地借用御礼
需用費	1,491,000	1,086,943	
消耗品費	670,000	640,343	7つ道具、入場券用紙、参考図書等
食糧費	107,000	0	
印刷製本費	714,000	446,600	投票用紙、選挙公報、ビラ証紙
役務費	1,435,000	981,897	
通信運搬費	870,000	739,897	入場券
手数料	565,000	242,000	計数機、投票用紙交付機、分類機点検
委託料	2,617,000	2,546,246	・ポスター掲示場設置業務
その他の委託料	2,617,000	2,546,246	(委託先)南部広域シルバー人材センター
使用料及び賃借料	10,000	0	
借上料	10,000	0	
備品購入費	372,000	368,720	
備品購入費	372,000	368,720	オンライン投票立会用パソコン、ディスプレイ等
負担金補助及び交付金	6,696,000	1,479,019	
その他負担金	6,696,000	1,479,019	選挙公営制度にかかる公費負担

(歳入内訳 単位:円)

(歳出内訳 単位:円)

款-項-目-節	科目名称	前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額
15-2-1-1	地域民主主義再興事業補助金	0	368,720	1 報酬	0	81,100
20-5-5-1	立候補予定者説明会書籍販売代金	0	27,830	3 職員手当等	0	0
				7 報償費	0	1,080
				10 需用費	0	1,086,943
				11 役務費	0	981,897
				12 委託料	0	2,546,246
				13 使用料及び賃借料	0	0
				17 備品購入費	0	368,720
				18 負担金補助及び交付金	0	1,479,019
	一般財源	0	6,148,455			
	計	0	6,545,005	計	0	6,545,005

今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容	公職選挙法のほか、法令遵守の上、適正な選挙の管理・執行を行う。
	②次年度へ向けた次への行動・具体策	
	達成できた点をさらに伸ばす方策	町長選挙及び町議会議員選挙いずれも無投票であった。選挙事務及び職員配置等の工夫により、正確かつ迅速な投開票事務が行えるよう準備したことから、更に改善できる部分を見直し、正確な事務執行を引き続き、目指す。
	解決すべき課題への方策	立候補予定者説明会などを通じて選挙公営について説明・周知を行うとともに、投票事務説明会及び開票シミュレーションの出席者を増加させ、事務手順の徹底を図る。

事業名	1 町長・町議会議員選挙費	所属名	総務課
<p>※ 町長選挙及び町議会議員選挙ともに立候補者数が定員を超えなかったため、無投票となった。</p> <p>【告示日】令和6年10月8日(火) 【選挙期日】令和6年10月13日(日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 無投票であったものの、選挙運動用自動車の使用は、告示日1日分の使用に係る金額が公費負担の対象 ・ 選挙運動用ビラの作成、選挙運動用ポスターの作成については、投票の有無にかかわらず、限度額の範囲内の作成費が公費負担の対象 (町長選挙) 公費負担 1名 (町議選挙) 公費負担 14名 <p>(選挙公営制度に関するURL) https://www.town.nanbu.tottori.jp/admin/senkyokanri/x965/</p> <p>②成果または活動の問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 選挙公営制度が拡大されて初めての選挙であったため、制度の理解や周知が不足した。 			

款	2	総務費	項	4	選挙費	目	4	衆議院議員選挙費	会計名	一般会計	
事業名	1	衆議院議員選挙費				所属名	総務課				
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	有権者				総合計画における位置づけ					
	意図 (対象をどうするか)	衆議院議員総選挙の管理執行				①開かれた町政と自治協働の推進					
	成果の視点 (どのような効果があるか)	選挙の適正な管理執行及び投票率の向上				「五つの挑戦」から見た位置づけ					
						⑤行財政改革 根拠法令・要綱等					
						公職選挙法、国民審査法					
前年度比較	令和5年度決算額	令和6年度決算額	差引		増減						
	0 円	10,444,985 円	10,444,985 円		100.0 %						
	令和5年度予算額	令和6年度予算額	差引		増減		令和6年度				
	0 千円	12,163 千円	12,163 千円		100.0 %		執行率	85.88 %			

【事業内容】

- 南部町選挙区における衆議院議員総選挙の管理執行を行う。(解散日:令和6年10月9日)

【決算の状況】

①成果実績または活動実績 (計画) (実績) (単位:円)

費目	予算額	決算額	備考
報酬	1,209,000	1,133,000	選挙管理委員会(10/14)
委員報酬	1,209,000	1,133,000	投開票管理者、投開票立会人報酬
職員手当等	3,552,000	2,850,753	
職員手当等	3,552,000	2,850,753	
報償費	6,000	4,320	
報償費	6,000	4,320	ポスター掲示場私有地借用御礼
需用費	715,000	539,497	
消耗品費	513,000	360,437	入場券用紙、参考図書等
食糧費	202,000	179,060	投票所茶菓子、立会人弁当
役務費	1,366,100	1,076,265	
通信運搬費	835,000	814,864	入場券
手数料	531,100	261,401	分類機ファイル作成、新聞折り込み手数料
委託料	1,500,000	1,036,250	・ポスター掲示場設置業務
その他の委託料	1,500,000	1,036,250	(委託先)南部広域シルバー人材センター
使用料及び賃借料	10,000	0	
借上料	10,000	0	
備品購入費	3,804,900	3,804,900	
備品購入費	3,804,900	3,804,900	開票集計システム、自動交付機、投票箱等

【公示日】令和6年10月15日

【選挙期日】令和6年10月27日

(第50回衆議院議員総選挙結果URL)

<https://www.town.nanbu.tottori.jp/admin/senkyokanri/1/m793/>

②成果または活動の問題点

投票率が前回(R3.10.31)より4.5%低くなる結果となった。

(歳入内訳 単位:円)

(歳出内訳 単位:円)

款-項-目-節	科目名称	前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額
15-3-1-5	衆議院議員総選挙委託金	0	9,599,448	1 報酬	0	1,133,000
				3 職員手当等	0	2,850,753
				7 報償費	0	4,320
				10 需用費	0	539,497
				11 役務費	0	1,076,265
				12 委託料	0	1,036,250
				17 備品購入費	0	3,804,900
	一般財源	0	845,537			
	計	0	10,444,985	計	0	10,444,985

今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容	公職選挙法のほか、法令遵守の上、適正な選挙の管理・執行を行う。
	②次年度へ向けた次への行動・具体策	
	達成できた点をさらに伸ばす方策	移動期日前投票所の実施。選挙事務及び職員配置等の工夫により、正確かつ迅速な投開票事務が行えたことから、更に改善できる部分を見直し、正確な事務執行を目指す。
	解決すべき課題への方策	有権者の投票機会の拡充策を検討し、投票率を向上させる。

款	5	農林水産業費	項	1	農業費	目	9	農地費	会計名	一般会計
事業名	8	ため池ハザードマップ作成事業						所属名	総務課	
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	ため池下流の被災想定域にお住まいの町民及び農業受益者						総合計画における位置づけ		
	意図 (対象をどうするか)	住民参加でため池や流域調査、防災対策啓発のためのワークショップを開催、ハザードマップを作成することで、防災意識の啓発、避難ルート、連絡体制等の周知を図る。						⑫生活安全体制の強化		
	成果の視点 (どのような効果があるか)	ハザードマップの作成、配布による住民への周知により、被害低減を図ることができ、ひいては町民の生命・財産の安全確保に繋がると考える。						「五つの挑戦」から見た位置づけ		
								④共生と防災のまちづくり 根拠法令・要綱等		
前年度比較	令和5年度決算額	令和6年度決算額	差引	増減						
	3,542,000 円	3,071,618 円	△ 470,382 円	△ 13.3 %						
	令和5年度予算額	令和6年度予算額	差引	増減		令和6年度執行率	89.14 %			
	3,729 千円	3,446 千円	△ 283 千円	△ 7.6 %						

【事業内容】

- ・浸水想定区域資料の整理
- ・対象地区住民とのワークショップの開催により、防災重点ため池におけるハザードマップを作成する。(H27年度から実施)

対象箇所数:52箇所、作成済数:19/52箇所
 年次計画(以下、表のとおり) 進捗率:36%

作成予定年度	箇所数	備考
R7	6箇所	寺内
R8	5箇所	金田、谷川
R9	6箇所	北方、西、高姫
R10	5箇所	猪小路、馬場
R11	6箇所	奥絹屋、御内谷、馬佐良
R12	5箇所	清水川、柏尾、上鴨部

【決算の状況】

①成果実績または活動実績 (計画) (実績) (単位:円)

費目	予算額	決算額	備考
委託料	3,446,000	3,071,618	ため池ハザードマップ作成委託 2,915,000円 (鳥取県土地改良事業団体連合会) 目的:防災意識・対策啓発のため 概要:ため池決壊の影響を明示するもの 対象:松崎池・奥池・鬼塚池(境)、マキデン池(東町)、誓願寺池(天萬) 積算根拠:設計業務等に係る経費
その他の委託料	3,446,000	3,071,618	ため池ハザードマップ案内標識板作成委託 156,618円(株三協商会) 目的:防災意識・対策啓発のため 概要:作成したハザードマップを周知するもの 対象:松崎池・奥池・鬼塚池(境)、奥堤池・マキデン池(東町)、誓願寺池(天萬)、青木池(浅井) 積算根拠:標識板・支柱・金具等取付に係る経費

・ため池ハザードマップURL: <https://www.town.nanbu.tottori.jp/admin/4/2/n599/>

②成果または活動の問題点

- ・「重点ため池ハザードマップ」を作成するだけで終わらずに、これを基に防災訓練や防災学習へ繋げて、被災想定域の集落や町民に対する防災意識を高めていくように対策を講じる必要がある。
- ・「重点ため池ハザードマップ」整備の全体像が見えないため、手順書などを整備していく必要がある。

(歳入内訳 単位:円)

(歳出内訳 単位:円)

款-項-目-節	科目名称	前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額
15-2-4-1	鳥取県土地改良事業補助金	3,542,000	3,071,618	12 委託料	3,542,000	3,071,618
	一般財源	0	0			
	計	3,542,000	3,071,618	計	3,542,000	3,071,618

今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容	令和12年度までに町内全ての「重点ため池ハザードマップ」を作成する計画としており、毎年度6箇所程度作成し、必要に応じて、ため池の改修事業に繋げる。
	②次年度へ向けた次への行動・具体策	
	達成できた点をさらに伸ばす方策	ため池が決壊した場合の影響度・被害度を調査したうえで、町民の生命・財産等が守れるような避難行動ができるように対策を講じる。
	解決すべき課題への方策	本事業で作成した「重点ため池ハザードマップ」と令和3年度に全戸配布した「防災ハザードマップ」を連動させて、明確な仕組みを構築し、緊急時の迅速な避難行動に繋げる。

款	7	土木費	項	4	住宅費	目	2	住宅整備費	会計名	一般会計
事業名	1	震災に強いまちづくり促進事業						所属名	総務課	
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	住宅、建築物及びブロック塀						総合計画における位置づけ		
	意図 (対象をどうするか)	耐震診断、耐震設計、耐震改修等を促進する。						⑫生活安全体制の強化		
	成果の視点 (どのような効果があるか)	住宅等の安全性の向上を図ることにより、居住者の生命を守ることができる。また地震による倒壊等の被害を受ける住宅を減少させる。						「五つの挑戦」から見た位置づけ		
								④共生と防災のまちづくり		
前年度比較	令和5年度決算額		令和6年度決算額		差引		増減		社会資本整備総合交付金交付要綱、鳥取県震災に強いまちづくり促進事業補助金交付要綱、南部町震災に強いまちづくり促進事業補助金交付要綱	
	1,459,000 円		4,176,000 円		2,717,000 円		186.2 %			
	令和5年度予算額		令和6年度予算額		差引		増減			
	1,500 千円		4,339 千円		2,839 千円		189.3 %			
						令和6年度執行率	96.24 %			

【事業内容】

昭和56年5月31日以前に建築された一戸建住宅の所有者が行う耐震診断、耐震設計及び耐震改修に対し、居住者の所有者予算の範囲内で、補助金を交付する。

・震災に強いまちづくり促進事業URL: <https://www.town.nanbu.tottori.jp/admin/soumuka/5/u747/>

○補助事業の概要

事業項目	補助率	上限額
無料耐震診断(1戸建ての住宅)	10/10	-
有料耐震診断(1戸建ての住宅)	2/3	木造…161.7千円/戸(設計図書あり)、199.1千円/戸(設計図書なし)
		非木造…136千円/戸
耐震設計	1/2	320千円/戸
耐震改修又は建替(全体)	4/5	1,750千円/戸
耐震改修(居室単位)	4/5	1,250千円/戸
耐震シェルター	23%	3,643千円/戸(旧耐震)、1,000千円/戸(高齢者等)
耐震ベッド	4/5	625千円/戸
除却	23%	4,254千円/戸
屋根瓦耐震対策	1/3	900千円/戸
ブロック塀耐震対策(除却)	2/3	225千円
ブロック塀耐震対策(改修)	1/3	300千円

○現況の耐震化状況

・住宅(令和5年度末時点)

①合計住宅数 (②+⑤)	旧耐震基準			⑤新耐震基準	⑥耐震性あり (④+⑤)	⑦耐震化率 (⑥/①)
	②小計 (①-⑥)	③耐震性が不十分 (②-④)	④耐震性を有すると推定			
5,230	2,674	1,738	936	2,556	3,492	66.8%

・ブロック塀(平成30年 県建築住宅課による調査)

①合計ブロック塀数 (②+③)	②ブロック塀問題あり (ひび割れ、控壁なし等)	③ブロック塀問題なし (撤去済み等)
108	98	10

(歳入内訳 単位:円)

(歳出内訳 単位:円)

款-項-目-節	科目名称	前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額
14-2-4-2	住宅・建築物安全ストック形成事業補助金	729,000	2,085,000	12 委託料	0	3,839,000
15-2-5-1	鳥取県震災に強いまちづくり促進事業補助金	364,000	83,000	18 負担金補助及び交付金	1,459,000	337,000
	一般財源	366,000	2,008,000			
	計	1,459,000	4,176,000	計	1,459,000	4,176,000

今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容	令和6年能登半島地震を教訓として住宅耐震化の促進強化を目指すため、相談受付から住宅耐震診断の実施、耐震設計・改修までを一貫して対応する体制を構築した。今後はこの体制を本格的に始動し、さらなる住宅耐震化の促進を図るとともに、町民の暮らしや生命を守ることに繋げていく。
	②次年度へ向けた次への行動・具体策	
	達成できた点をさらに伸ばす方策	住宅耐震化の入り口でもある「無料耐震診断」を受けていただくために、広報での周知に限らず、集落の防災訓練や防災講演会等の際に、「無料耐震診断」をはじめ、本補助事業の周知を行っていくように計画していく。
	解決すべき課題への方策	今後、住宅耐震診断・改修等の施工を町内業者が実施できる仕組みづくりを構築するため、町商工会、鳥取県および建築業者等と連携を図る。また、ブロック塀については、通学路に面した道路を中心に除却及び改修事業を促進していくように努める。

事業名	1	震災に強いまちづくり促進事業	所属名	総務課
-----	---	----------------	-----	-----

【決算の状況】

(計画)

- ・耐震改修促進計画更新 3,839,000円
 - ・耐震診断 1件 90,000円
 - ・耐震設計 1件 160,000円
 - ・ブロック塀(除却) 1件 150,000円
 - ・ブロック塀(改修) 1件 100,000円
- 合計額 4,339,000円

(実績)

①成果実績または活動実績

- ・耐震改修促進計画更新 3,839,000円
 - ・耐震診断 1件 74,000円
110,000円(見積額)×2/3≒74,000円
 - ・ブロック塀(除却) 2件 213,000円
93,600円(見積額)×2/3≒63,000円
225,000円(上限額)×2/3≒150,000円
 - ・屋根瓦耐震対策 1件 50,000円
147,620円(見積額)×1/3≒50,000円
- 合計額 4,176,000円

・各年度の実績 (単位:件)

事業項目	R2	R3	R4	R5	R6
耐震診断	0	0	1	0	1
改修設計	1	0	1	0	0
耐震改修	1	0	0	1	0
ブロック塀(除却のみ)	0	0	1	3	2
ブロック塀(除却+改修)	1	1	1	1	0
屋根瓦耐震対策	0	0	0	0	1

費目	(計画)	(実績)	備考
	予算額	決算額	
委託料			目的:安全で安心なまちづくりのため 概要:耐震改修促進計画の刷新 積算根拠:設計業務等に係る経費 委託先:応用地質株式会社
その他の委託料	3,839,000	3,839,000	
負担金補助及び交付金	500,000	337,000	目的:住宅等居住者の生命を守るため 概要・金額・相手先(以下のとおり) ・有料耐震診断 74,000円(福島秀則氏) ・ブロック塀(除却) 63,000円(酒井美紀子氏) ・ブロック塀(除却) 150,000円(持田茂文氏) ・屋根瓦耐震対策 50,000円(枝野明人氏)
その他補助金	500,000	337,000	
計	4,339,000	4,176,000	

※今年度、耐震改修促進計画更新により、委託料が増加し、前年度決算と比較して、30%以上増加した。

耐震診断・耐震改修等の促進を後押しするため、「南部町耐震改修促進計画」の全面改定を行って、耐震化率や対策等を最新版に改定することができた。

今後は、最新の耐震化率の目標値を達成するため、補助制度の啓発・推進等に取り組む。

・住宅(令和6年度末時点)

①合計住宅数 (②+⑤)	旧耐震基準(S56以前)			⑤新耐震基準 (S57以降)	⑥耐震性あり (④+⑤)	⑦耐震化率 (⑥/①)
	②小計	③耐震性が不十分 (②-④)	④耐震性を有すると推定			
5,608	2,729	1,562	1,167	2,879	4,046	72.1%

年々、耐震化に関して興味・関心を抱く町民が増え、本事業に関する問い合わせや改修工事をする町民が微増傾向にあり、補助事業への関心が高まっているが、自己負担額も大きいため、事業実施に至らないケースもあることが課題となっていた。

以上のことを受けて、令和6年度末に制度整備を行い、低負担かつ短期間で施工できる「居室単位耐震改修」・「耐震シュルター」・「耐震ベッド」を補助メニューに新たに追加した他、「リ・バース60」という耐震改修利子補給制度を開始したことにより、町民の金銭的負担をできるだけ軽減できるように改修促進を図る。

令和6年能登半島地震を教訓として住宅耐震化の促進強化を目指すため、相談受付から住宅耐震診断の実施、耐震設計・耐震改修までを一貫して対応する体制を構築するために、全国住宅産業地域活性化協議会(じゅうmado部会)とNPO法人なんぶ里山デザイン機構との連携を構築した。

(正式な連携協定は、令和7年4月22日(火)に締結式を実施。)

この連携により、NPO法人なんぶ里山デザイン機構が「住まいの相談窓口」となり、住宅耐震等の要望を聞き取り、これを基に全国住宅産業地域活性化協議会が運営する「じゅうmado米子」が耐震診断の実施や耐震設計・耐震改修業者の提案を行う。以上のような一連の流れにより、耐震診断後の手間を解消し、さらなる住宅耐震化の促進を図り、町民の暮らしや生命を守ることに繋げていく。

②成果または活動の問題点

ブロック塀除却・改修について、毎年度1件ずつ実績はあるが、膨大な除却・改修費用を要することから事業実施を断念されたケースもあるため、補助率の見直し等を検討する必要がある。

款	8	消防費	項	1	消防費	目	1	非常備消防費	会計名	一般会計
事業名	1	非常備消防費							所属名	総務課
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	南部町消防団、自衛消防団						総合計画における位置づけ		
	意図 (対象をどうするか)	南部町消防団及び自衛消防団の活動を高め、地域の安心安全なまちづくりに貢献する。						⑫生活安全体制の強化		
	成果の視点 (どのような効果があるか)	啓発活動による火災件数の減少、出初式への参加団員増加による活動の活性化に繋がると考える。						「五つの挑戦」から見た位置づけ		
							④共生と防災のまちづくり			
						根拠法令・要綱等				
						消防組織法、南部町消防団条例、南部町消防団規則、南部町自衛消防団活動支援交付金交付規則、南部町消防団員運転免許取得補助金交付要綱				
前年度比較	令和5年度決算額	令和6年度決算額	差引		増減					
	17,028,648 円	17,280,814 円	252,166 円		1.5 %					
	令和5年度予算額	令和6年度予算額	差引		増減		令和6年度			
	19,258 千円	20,504 千円	1,246 千円		6.5 %		執行率	84.28	%	

【事業内容】

南部町消防団、自衛消防団の活動を高め、地域の安心安全なまちづくりに貢献するものである。

主なものとして、

- (1)団員の年額報酬及び出動報酬の支払い、消防自動車及び消防車庫の維持管理費
- (2)自衛消防団への補助
- (3)災害発生時の情報伝達設備維持管理

【決算の状況】

(計画)

(1)南部町消防団

- 7分団及び本部班(役場班)の8団体制
- ・火災等出動に対する報酬の支給
- ・消防ポンプ車、消防車庫等の消防用備品の維持管理
- ・団員の各種活動に対する支援
- ・消防団員準中型免許取得補助金の実施

(交付目的)

消防団員全員が消防車運転を可能とするため

(積算根拠)

教習所における準中型免許取得に必要な経費
補助金上限額:180,000円(補助率:10/10)

(実績)

(1)南部町消防団

令和6年度出動実績

- 火災出動 3回 延べ70名
- 大雨対応 1回 延べ10名
- 操法大会 西伯第三分団 出場
- 免許取得(準中型) 本部班 団員1名(宇田翔一)

(歳入内訳 単位:円)

(歳出内訳 単位:円)

款-項-目-節	科目名称	前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額
15-2-8-1	鳥取県防災・危機管理対策交付金	975,237	1,232,788	1 報酬	7,545,550	6,726,800
20-5-5-1	消防団員福祉共済掛金	192,200	198,030	8 旅費	534,000	924,000
20-5-5-1	全日本消防人共済掛金	48,840	48,500	10 需用費	1,513,420	1,790,555
20-5-5-1	自動車重量税還付金	11,025	55,125	11 役務費	2,113,196	2,080,120
20-5-5-1	自賠責保険料還付金	400	0	12 委託料	0	68,200
				13 使用料及び賃借料	37,400	158,400
				17 備品購入費	0	272,800
				18 負担金補助及び交付金	5,057,082	4,984,139
				26 公課費	228,000	275,800
	一般財源	15,800,946	15,746,371			
	計	17,028,648	17,280,814	計	17,028,648	17,280,814

今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容	消防団活動は、町民の生命や財産を維持するために必要不可欠なものであり、今後も継続して支援していく必要がある。また、定期的に訓練を行い、地域防災力の更なる向上を目指す。
	②次年度へ向けた次への行動・具体策	
	達成できた点をさらに伸ばす方策	消防団防災学習・災害活動車(赤色バン)を活用し、災害時には資機材等の運搬を行うとともに、平時には住民への防災学習や防災指導等を行い、総合的な防災力の強化を図る。
	解決すべき課題への方策	消防団員は減少傾向にあり、その確保が課題である。引き続き消防団への加入促進を図るとともに、自衛消防団を含めた消防団体制について、各集落等の意見を聞きながら再構築を図る。また、情報伝達設備の使い方について、改めて職員に徹底し、災害時の体制が早期に構築できる組織づくりを行う。

事業名	1	非常備消防費	所属名	総務課
-----	---	--------	-----	-----

(計画)
 (2)自衛消防団
 (交付金の交付目的)
 地元での活動を補助し、広域・公設消防団が到着するまでの間、初期消火活動等が行えるようにする。そこで、初期消火活動等を促進するため、自衛消防団活動支援交付金を支出し、自衛消防団の活動を支援する。

(交付金の積算根拠)
 ・活動支援分
 世帯数×1/3×1,000円+18,000円(100円未満切捨て)
 ・式典出動分(上限額:45,000円)
 出場人数(10人まで)×4,000円+10人超人数×1,000円

(実績)
 (2)自衛消防団(16団に対し、934,000円を支出)
 (単位:円)

集落	活動支援	式典出動	小計
三崎	39,000	40,000	79,000
寺内	32,000	32,000	64,000
宮前一	33,000	32,000	65,000
宮前二	47,000	24,000	71,000
西原	23,000	24,000	47,000
諸木	26,000	28,000	54,000
円山	71,000	32,000	103,000
浅井	28,000	32,000	60,000
高姫	29,000	40,000	69,000
御内谷	29,000	24,000	53,000
市山・縄平	37,000	36,000	73,000
朝金	31,000	24,000	55,000
上野	21,000	0	21,000
鶴田	25,000	32,000	57,000
荻名	21,000	0	21,000
池野	26,000	16,000	42,000
計	518,000	416,000	934,000

(3)災害発生時情報伝達設備の維持管理
 ・リアルタイムエクスプレスメールにより団員・職員
 参集の一斉配信及び気象情報を提供
 ・衛星携帯電話、火災通報用電話等の通信費

(3)災害発生時情報伝達設備の維持管理
 火災発生時の消防団への連絡及び気象警報発令に伴う
 職員の参集連絡にリアルタイムエクスプレスメールを活用

情報伝達実績件数 ・気象情報 37件
 ・火災情報 3件

①成果実績または活動実績 (計画) (実績) (単位:円)

費目	予算額	決算額	備考
報酬	7,951,000	6,726,800	消防団員の年額報酬及び出動報酬等
非常勤報酬	7,951,000	6,726,800	
旅費	1,096,000	924,000	消防団のパトロール等に対する費用弁償
消防団員費用弁償	1,096,000	924,000	
需用費	2,793,660	1,790,555	
消耗品費	656,000	380,461	消防団員装備品ほか
燃料費	351,000	240,194	消防車両等ガソリン代
光熱水費	168,000	140,683	消防車庫電気代
備品修繕料	1,618,660	1,029,217	車検及び法定12ヵ月点検等
役務費	2,232,000	2,080,120	
通信運搬費	1,335,000	1,333,990	衛星携帯電話使用料 115,200円 消防用黒電話使用料 37,390円 職員参集システム使用料 541,200円 消防用IP無線使用料 640,200円
手数料	17,000	16,000	車検に係る印紙代
自動車保険料	413,000	302,630	車検に係る自賠責保険料
その他の保険料	467,000	427,500	防火防災訓練災害補償共済掛金 10,000円 全日本消防人共済保険料 48,500円 消防団員福祉共済掛金 369,000円
委託料	68,200	68,200	
その他の委託料	68,200	68,200	職員参集システム改修(セコム山陰株式会社)
使用料及び賃借料	184,000	158,400	
借上料	184,000	158,400	送迎バス借上 50,600円(6/2操法大会) 送迎バス借上 107,800円(5/25日野川水防演習)
備品購入費	303,600	272,800	消防用発電機 151,800円、消防用吸管 121,000円
負担金補助及び交付金	5,599,000	4,984,139	
一部事務組合負担金	3,282,000	3,281,500	消防補償等事務に要する負担金
その他負担金	897,000	588,639	西部消防協会及び鳥取県消防協会負担金ほか
その他補助金	1,420,000	1,114,000	消防団員準中型免許取得補助金 180,000円 自衛消防団活動支援交付金 934,000円
公課費	276,000	275,800	
自動車重量税	276,000	275,800	車検に係る自動車重量税
計	20,503,460	17,280,814	

②成果または活動の問題点
 南部町消防団の団員数が年々減少傾向にあり、
 団員確保が喫緊の課題である。

消防団員数推移(現在の条例定数148人)内4名は女性

R4.4.1現在	R5.4.1現在	R6.4.1現在
124	122	122

款	8	消防費	項	1	消防費	目	1	非常備消防費	会計名	一般会計
事業名	2	行政無線管理費							所属名	総務課
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	全世帯						総合計画における位置づけ		
	意図 (対象をどうするか)	災害、火災などの緊急情報の提供や、町民の行政情報の周知						⑫生活安全体制の強化		
	成果の視点 (どのような効果があるか)	全世帯に向けた緊急時の情報伝達手段として必要かつ有効である。緊急情報や行政情報の住民への伝達手段として有効に機能している。						「五つの挑戦」から見た位置づけ		
								④共生と防災のまちづくり		
		南部町防災行政無線施設条例 電波法						根拠法令・要綱等		
前年度比較	令和5年度決算額	令和6年度決算額	差引		増減					
	7,546,006 円	6,090,606 円	△ 1,455,400 円		△ 19.3 %					
	令和5年度予算額	令和6年度予算額	差引		増減		令和6年度			
	7,947 千円	6,742 千円	△ 1,205 千円		△ 15.2 %		執行率	90.34 %		

【事業内容】

以下の時間帯で定時放送を行う。

放送時間 午前6時40分、午後7時20分

保守管理 移動系及び固定型防災行政無線の保守。

【決算の状況】

①成果実績または活動実績 (計画) (実績) (単位:円)

費目	予算額	決算額	備考
需用費	204,000	185,707	防災無線屋外支局電気代
光熱水費	204,000	185,707	
役務費	96,000	95,108	防災無線基地局電話料
通信運搬費	96,000	95,108	
委託料	4,903,540	4,334,030	
保守管理委託料	3,524,000	3,523,300	固定系保守管理委託料(山陰パナソニック株式会社)
その他の委託料	1,379,540	810,730	定時放送吹込み委託 359,040円 (なんぶSANチャンネル) 目的:定時放送の録音吹込みを委託するもの 積算根拠:960件×374円(単価)、吹込み件数(実績):680件 個別受信機移設・取付委託 388,740円 ((有)はしもと) 目的:個別受信機の取付・修繕等を委託するもの 積算根拠:新規取付・点検修理等に係る経費 実績(件数):新規13件、取替・点検ほか34件 個別受信機設置数:3,905個/3,905世帯 防災無線移動系定期検査 62,950円 (株タイヨー通信) 目的:5年ごとの定期的検査のため 積算根拠:定期検査に係る手数料・報告書作成費等

(歳入内訳 単位:円)

(歳出内訳 単位:円)

款-項-目-節	科目名称	前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額
				10 需用費	660,759	185,707
				11 役務費	95,104	95,108
				12 委託料	4,532,330	4,334,030
				13 使用料及び賃借料	820,100	820,100
				18 負担金補助及び交付金	1,437,713	655,661
	一般財源	7,546,006	6,090,606			
	計	7,546,006	6,090,606	計	7,546,006	6,090,606

今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容	日々の情報発信に加えて、災害時に情報を迅速かつ正確に町民に伝え、安心・安全を確保する。
	②次年度へ向けた次への行動・具体策	
	達成できた点をさらに伸ばす方策	戸別受信機等の防災無線システムに関わるものを修繕したことにより、町民に支障を来すことなく、適切に放送を伝えることができると考える。今後も、防災無線システムに関わるものの不備等にいち早く気づき、迅速な修繕を施していきたいと考える。
	解決すべき課題への方策	コスモキャスト(スマートフォンで防災無線情報を受信できる専用アプリ)の普及が伸び悩んでいるため、どこでも情報を取得できるコスモキャストを促進するために、広報なんぶ等での周知、スマホ教室等での案内などを重点的に行っていく。

事業名	2	行政無線管理費	所属名	総務課
-----	---	---------	-----	-----

①成果実績または活動実績		(計画)	(実績)	(単位:円)
使用料及び賃借料		830,000	820,100	
借上料		5,000	4,400	中継局等敷地料(福成、大木屋、金山)
使用料		825,000	815,700	電波利用料 287,700円 コスモトークサーバー使用料 (株)サークル・ワン) 528,000円 防災無線アプリ登録者数:164件
負担金補助及び交付金		708,000	655,661	県防災無線システム保守費 482,911円
その他負担金		708,000	655,661	県防災無線用発電機改修費 172,750円
計		6,741,540	6,090,606	

行政情報をはじめとする各種情報の伝達手段として認知されているとともに、災害情報をいち早く伝達できる設備として運用している。近年、大きな災害は発生していないが、台風など大きな災害となる可能性のある情報について、防災無線により積極的な情報発信を行っており、これにより安心安全を確保する一助となっているものと認識する。

②成果または活動の問題点

人口数10,025名(R7.3.31時点)に対して、コスモキャスト(スマートフォンで防災無線情報を受信できる専用アプリ)の登録者数が164名と非常に少なく、普及に伸び悩んでいることが課題である。

【用語解説】

コスモキャストとは:専用アプリ「Cosmo Cast」をダウンロードしていただくことで、どこにいてもスマートフォンから防災行政無線の音声放送を聞くことができる機能。

コスモキャストホームページURL: <https://www.town.nanbu.tottori.jp/admin/soumuka/e103/>

款	8	消防費	項	1	消防費	目	1	非常備消防費	会計名	一般会計	
事業名	3	自主防災組織育成事業						所属名	総務課		
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	町民・集落・地域振興協議会等で構成される自主防災組織						総合計画における位置づけ			
	意図 (対象をどうするか)	町民が主体となって行う支え愛マップづくり等を通じ、災害時の避難等の対応を円滑に進めるための仕組みづくりや要支援者の見守り体制の充実を図る。						⑫生活安全体制の強化			
	成果の視点 (どのような効果があるか)	災害時における地域の避難支援の仕組みづくり、平常時の見守り体制の構築、要支援者の避難支援に係る課題の解決等に繋がると考える。						「五つの挑戦」から見た位置づけ			
								④共生と防災のまちづくり 根拠法令・要綱等			
前年度比較	令和5年度決算額	令和6年度決算額	差引	増減		災害時における支え愛地域づくり推進事業実施要綱、南部町コミュニティ助成事業補助金交付要綱、南部町補助金等交付規則					
	100,000 円	2,200,000 円	2,100,000 円	2,100.0 %							
	令和5年度予算額	令和6年度予算額	差引	増減		令和6年度	執行率				
	200 千円	2,200 千円	2,000 千円	1,000.0 %			100.00 %				

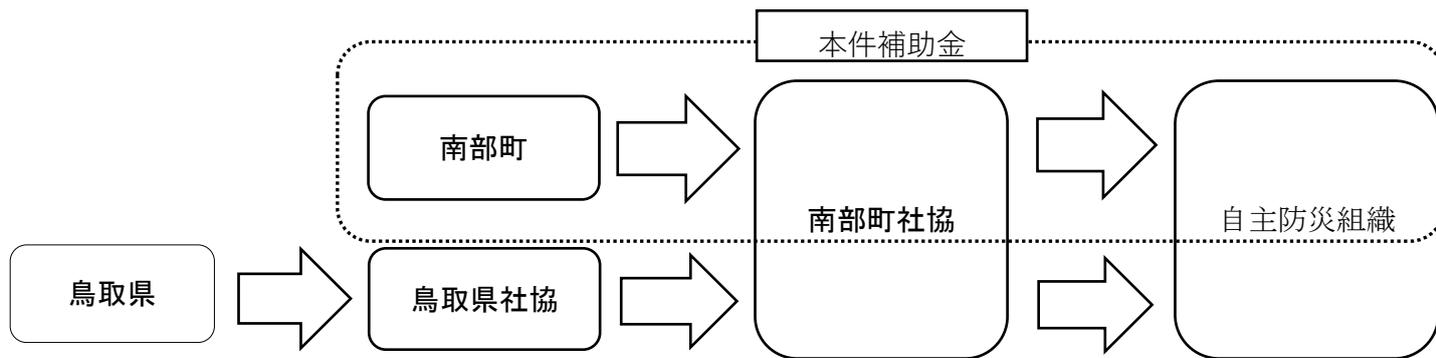
【事業内容】

・「支え愛マップ」作成補助事業

災害時の避難支援、平時の見守りを目的とし、要支援者や避難経路を盛り込んだ「支え愛マップ」の作成及び作成したマップを活用した災害時の避難支援の仕組みを行う自主防災組織に対して補助金を交付する南部町社会福祉協議会に間接補助金を交付するもの。なお、南部町社会福祉協議会は、町からの補助金と併せて鳥取県社会福祉協議会から町と同額の補助を受け、自主防災組織に対し、本件補助金と合わせて交付。

(補助金の流れ)

鳥取県社協は、南部町社協が交付した補助金額と同額を補助。



支え愛マップ作成組織数 48組織/92組織 (作成率 52.1%)

うちステップアップ活用組織数 12組織/48組織 (ステップアップ活用組織数は、支え愛マップ作成組織の内数)

(歳入内訳 単位:円)

(歳出内訳 単位:円)

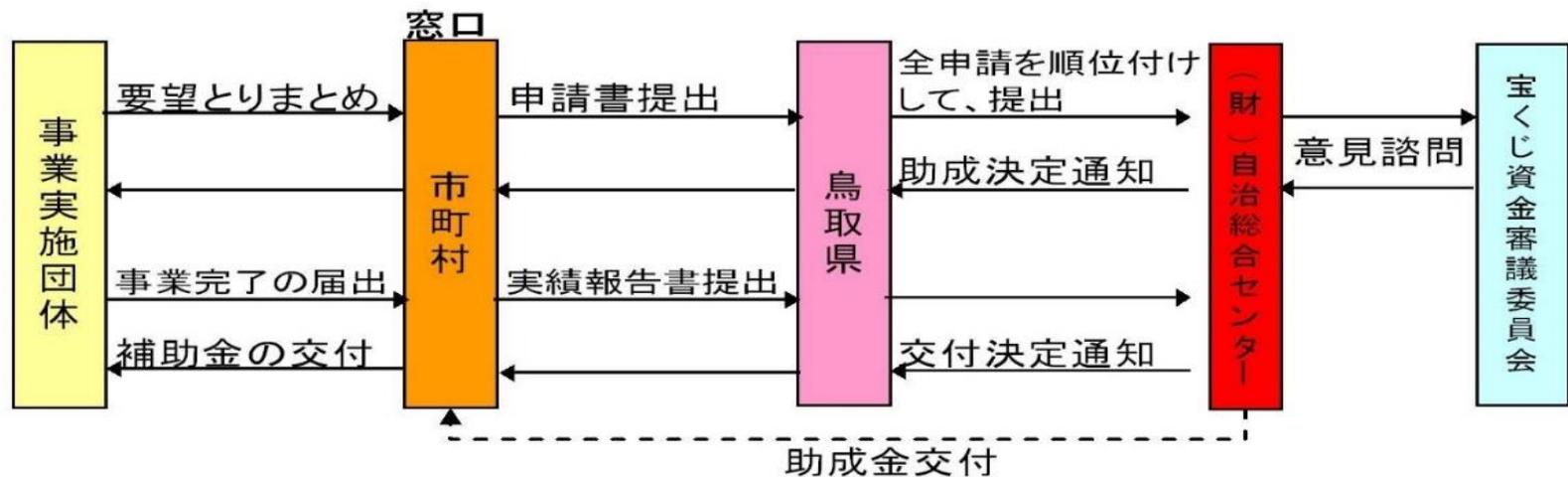
款-項-目-節	科目名称	前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額
20-5-5-1	コミュニティ助成事業助成金	0	2,000,000	18 負担金補助及び交付金	100,000	2,200,000
	一般財源	100,000	200,000			
	計	100,000	2,200,000	計	100,000	2,200,000

今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容	補助により、避難用具を購入しやすく、避難時に必要な物資を調達しておくことができる。支え愛マップの作成および避難訓練を行うことで、要援護者の把握や見守り体制の構築ができ、災害時にも迅速な避難が可能となる。
	②次年度へ向けた次への行動・具体策	
	達成できた点をさらに伸ばす方策	支え愛マップ作成事業に取り組んだ自主防災組織に対し、更なる防災体制の強化を図るため、ステップアップ事業に取り組んでいただくように、社会福祉協議会と連携を取り自主防災組織に合わせた取り組みをしていく。
	解決すべき課題への方策	未実施の自主防災組織が事業に取り組めるよう啓発活動に努めるとともに、社会福祉協議会と連携して未実施の自主防災組織へ提案をしていく。

事業名	3	自主防災組織育成事業	所属名	総務課
-----	---	------------	-----	-----

・コミュニティ助成事業(地域防災組織育成助成事業)

社会貢献広報事業として、一般財団法人自治総合センターが、地域住民を災害から守るために自主防災組織が行う地域防災活動に必要な設備等の整備に関して助成をする事業。
(事業採択までの流れ)



【決算の状況】

(計画)

- ・「支え愛マップ」作成補助事業(ステップアップ)

交付目的

「支え愛マップづくり」事業に取り組んだ自主防災組織が、要支援者支援のモデル的な取り組みの補助を目的とする。

積算内容

補助金上限額:50,000円×4組織=200,000円

(実績)

- ・「支え愛マップ」作成補助事業(ステップアップ)

4組織(東西町1区~4区) 200,000円

内容:各組織の「地域支え愛会議」にて、非常時における即応体制を整備し、必要な防災用品を補助金で整備した。

- ・コミュニティ助成事業助成金(地域防災組織育成助成事業)

交付目的

一定地域の住民が当該地域を災害から守るため、自主防災組織が行う地域の防災活動に直接必要な設備等の整備に対して補助を目的とする。

積算内容

補助金上限額:2,000,000円

- ・コミュニティ助成事業助成金

(地域防災組織育成助成事業)

助成対象先と整備内容は以下の表に記載。

①成果実績または活動実績

費目	(計画)	(実績)	備考
	予算額	決算額	
負担金補助及び交付金	2,200,000	2,200,000	・「支え愛マップ」作成補助事業(ステップアップ) 4組織(東西町1区~4区) 200,000円 50,000円(補助金上限額)×4集落 ・コミュニティ助成事業助成金 助成対象:原区自主防災組織 2,000,000円 整備内容:詳細は以下のとおり 消防ホース 31本 562,650円 管鎗 10本 170,500円 異径媒介金具 10ヶ 60,500円 ホース格納箱 7台 150,150円 マルチボードベンチ 18台 1,029,600円 ステッカー(くーちゃん) 76枚 26,600円
その他補助金	2,200,000	2,200,000	

※今年度はコミュニティ助成事業(地域防災組織育成事業)の助成決定により、前年度決算と比較して、30%以上増加した。

- ・「支え愛マップ」作成補助事業

活動を通じ、災害時「何ができるか」を明確にし、近所同士の支え合う姿勢が大事であることを再認識できた。

- ・コミュニティ助成事業助成金

消防ホースを65mmから40mmに軽量化したことにより、高齢者や女性でも取り扱い易くなり、男性自警団員が不在でも火災時に迅速な初期消火活動に繋がる。また、マルチボードベンチを整備したことにより、災害時に避難場所での休息や救護者搬送するための利用に繋がる。

②成果または活動の問題点

- ・支え愛マップ作成組織数 48組織/92組織(作成率 52.1%)

うちステップアップ活用組織 16組織/48組織 (ステップアップ活用組織数は、支え愛マップ作成組織の内数)

支え愛マップ未作成の自主防災組織がまだ半数近く残っており、事業着手のための啓発活動が課題である。

款	8	消防費	項	1	消防費	目	2	消防施設費	会計名	一般会計	
事業名	1	消防施設費							所属名	総務課	
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	町民及び集落						総合計画における位置づけ			
	意図 (対象をどうするか)	集落等が自助・共助の精神で消防活動を行えるようになる。						⑫生活安全体制の強化			
	成果の視点 (どのような効果があるか)	火災及び災害時への備えを充実させることで、町民の火災及び災害時に対する不安を解消させ、安心・安全な状況で消防活動を行えるようになる。						「五つの挑戦」から見た位置づけ			
								④共生と防災のまちづくり			
						根拠法令・要綱等					
前年度比較	令和5年度決算額	令和6年度決算額	差引		増減		消防法、南部町消防用施設等整備費補助金交付要綱、南部町補助金等交付規則				
	2,395,369 円	2,101,154 円	△ 294,215 円		△ 12.3 %						
	令和5年度予算額	令和6年度予算額	差引		増減						
	2,396 千円	2,330 千円	△ 66 千円		△ 2.8 %						
						令和6年度執行率	90.18 %				

【事業内容】

- ・町内の消火栓・防火水槽の維持修繕費
- ・各集落の消防用ホース、ホース格納庫、防災資機材、その他備品購入と消火栓移設等への補助

【決算の状況】

(計画)

- ・消火栓修理等
消火栓や防火水槽補給水バルブ等の老朽化に伴い、計画的に取り換える。(詳細は以下記載)
消火栓漏水修繕 199,100円
消火栓移設修繕 616,000円
消火栓取替修繕 443,300円
防火水槽表示板取付 71,500円

- ・消防用施設等整備費補助金
交付目的
消防用施設等の整備費用を補助することを目的とする。
積算内容(補助率:1/2、上限額:50,000円)
50,000円(補助上限額)×20集落=1,000,000円

①成果実績または活動実績 (計画) (実績) (単位:円)

費目	予算額	決算額	備考
需用費	1,329,900	1,329,900	消火栓修理等 1,258,400円
施設修繕料	1,329,900	1,329,900	実施個所:7箇所(詳細は以下のとおり) ・いずみ:立上式消火栓緊急修繕 448,800円 ・高姫:立上式消火栓漏水修理 30,800円 ・能竹:立上式消火栓漏水修理 95,700円 ・上阿賀:立上式消火栓漏水修理 67,100円 ・池野:立上式消火栓バルブ取替 115,000円 ・朝金:立上式消火栓移設 189,000円 ・原:地下式消火栓修繕 312,000円 防火水槽表示板取付 71,500円
負担金補助及び交付金	1,000,000	771,254	消防用施設等整備費補助金
その他補助金	1,000,000	771,254	実績:21集落 詳細は2ページ目別表のとおり

(歳入内訳 単位:円)

(歳出内訳 単位:円)

款-項-目-節	科目名称	前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額
				10 需用費	1,890,900	1,329,900
				18 負担金補助及び交付金	504,469	771,254
	一般財源	2,395,369	2,101,154			
	計	2,395,369	2,101,154	計	2,395,369	2,101,154

今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容	集落と連携し、災害対応に必要な施設等の整備・改修を行うことで、迅速かつ効率的な初期消火活動を実現し、火災発生時の被害を軽減できるよう努める。
	②次年度へ向けた次への行動・具体策	
	達成できた点をさらに伸ばす方策	南部町消防用施設等整備費補助金の相談・利用は継続的にある状況である。今後も集落、米子消防署南部出張所等各機関と連携し、啓発活動を継続する。
	解決すべき課題への方策	啓発活動を継続することで防火意識を高めるよう努める。また、日々の消防設備等の点検を地元集落に限らず、南部町消防団と連携して、実施できるように体制を構築するよう努める。

事業名	1	消防施設費	所属名	総務課
-----	---	-------	-----	-----

(実績)

○消防用施設等整備費補助金(別表)

(単位:円)

集落	補助額	主な整備内容
寺内	50,000	ホース格納箱
法勝寺三区	19,305	ホース格納箱
市山	48,009	消防ホース、吸管ストレナー
法勝寺五区	18,590	ホース格納箱、パッキン
谷川	50,000	消防ホース、管鎗、ホース格納箱
東西町三区	50,000	消防ホース
東西町四区	50,000	消防ホース
江原	21,450	ホース格納箱
御内谷	50,000	可搬式消防器具一式
駈牛	50,000	消防ホース、管鎗、ホース格納箱
天萬7番組	10,175	消防ホース
金田	20,350	消防ホース
早田	27,225	ホース格納箱
いずみ区	33,000	ホース格納箱
原	50,000	スタンドパイプ、ハンドルキー
宮前二	50,000	管鎗
上鴨部	41,250	消防ホース、管鎗、異径媒介金具
フォレストタウン	17,600	ホース格納箱
円山	50,000	ノズル、スタンドパイプ、ハンドルキー
大国田園ハイツ	50,000	消防ホース、管鎗、異径媒介金具、ホース格納箱
西原	14,300	ホース格納箱
計	771,254	

②成果または活動の問題点

日々の点検を誰が実施するかが集落によって不明確であることが判明した。このことから消防団が担当地域の消火施設を定期的に点検し、町が把握する仕組みの構築が必要である。

款	8	消防費	項	1	消防費	目	3	災害対策費	会計名	一般会計	
事業名	1	災害対策事業						所属名	総務課		
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	町民及び職員						総合計画における位置づけ			
	意図 (対象をどうするか)	平常時から災害への備えを充実させるとともに、災害時には、情報伝達設備の維持管理及び強化を図り、防災・減災対策を推進する。						⑫生活安全体制の強化			
	成果の視点 (どのような効果があるか)	町備蓄品の年次的整備、災害時における迅速かつ的確な情報伝達が常時可能となる。						「五つの挑戦」から見た位置づけ			
								④共生と防災のまちづくり 根拠法令・要綱等			
前年度比較	令和5年度決算額	令和6年度決算額	差引		増減		災害対策基本法、地域衛星通信ネットワーク整備事業支援交付金要綱、県及び市町村の備蓄に関する連携体制整備要領				
	3,958,848 円	4,017,983 円	59,135 円		1.5 %						
	令和5年度予算額	令和6年度予算額	差引		増減						
	4,056 千円	4,432 千円	376 千円		9.3 %						
				令和6年度執行率	90.66 %						

【事業内容】

- ・災害等発生時に備え、物品等の整備、購入、備蓄を行うとともに、災害発生時の対応を行う。
- ・J-ALERT(全国瞬時警報システム)の維持管理を行い、気象特別警報・国民保護情報を伝達できる体制を維持。

【決算の状況】

①成果実績または活動実績 (計画) (実績) (単位:円)

費目	予算額	決算額	備考
報酬	6,000	2,700	防災有識者対象の防災会議委員報酬
委員報酬	6,000	2,700	
旅費	3,000	1,020	防災有識者対象の防災会議委員旅費
普通旅費	3,000	1,020	
需用費	679,000	467,803	災害備蓄品等
消耗品費	679,000	467,803	
役務費	110,000	101,640	放射線測定器定期点検手数料(株小西医療器)
手数料	110,000	101,640	
委託料	628,100	628,100	J-ALERT保守点検業務 550,000円 目的:J-ALERT機器に支障を来さないため 概要:J-ALERT機器の保守点検 積算根拠: 440,000円(年間対応費)+110,000円(年間登録料) 相手先:(株)タイヨー通信 蓄電池処分業務 78,100円 目的:経過年数10年以上の蓄電池を処分するため 概要:蓄電池2台の処分 積算根拠:39,050円/台×2台 相手先:エリーパワー株式会社
その他の委託料	628,100	628,100	

(歳入内訳 単位:円)

(歳出内訳 単位:円)

款-項-目-節	科目名称	前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額
20-5-5-1	令和6年能登半島地震災害救助費求償	0	450,630	1 報酬	5,400	2,700
				8 旅費	557,760	1,020
				10 需用費	481,588	467,803
				11 役務費	84,700	101,640
				12 委託料	550,000	628,100
				13 使用料及び賃借料	950,400	950,400
				14 工事請負費	0	1,251,800
				17 備品購入費	715,000	0
				18 負担金補助及び交付金	614,000	614,520
	一般財源	3,958,848	3,567,353			
	計	3,958,848	4,017,983	計	3,958,848	4,017,983

今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容	町民の安心・安全を守るために今後も必要であると考え、さらなる状況に応じた計画的な整備を行うことで、有事に備える。
	②次年度へ向けた次への行動・具体策	
	達成できた点をさらに伸ばす方策	備蓄品の管理を徹底し、状況に応じた計画的な備蓄、さらに有効期限が間近な備蓄品の活用を進め、有効活用を行う。
	解決すべき課題への方策	気象状況(雨量等の情報)を把握し、避難行動等の参考にしてもらうために気象観測機POTEKA利用促進を図る。POTEKAの機能等を職員及び町民への周知し、スマホ等への導入を促す。

事業名	1	災害対策事業	所属名	総務課
-----	---	--------	-----	-----

①成果実績または活動実績		(計画)	(実績)	(単位:円)
使用料及び賃借料		951,000	950,400	気象観測機POTEKAデータ利用料(株テクノシステム)
使用料		951,000	950,400	
工事請負費		1,251,950	1,251,800	東西町排水路修繕工事 目的:土砂災害防止のため 工事概要:排水路改修 L=40m 施工業者:株タナカ 完了日:R6.9.2
工事請負費		1,251,950	1,251,800	
負担金補助及び交付金		802,950	614,520	災害対策費用保険
その他負担金		802,950	614,520	
計		4,432,000	4,017,983	

・地域防災計画改定 URL: <https://www.town.nanbu.tottori.jp/admin/soumuka/5/>
 防災有識者を防災会議に招集して意見を伺ったことで、スムーズに地域防災計画改定を行うことができ、今回の改定で災害時における指定避難所変更や避難行動要支援者施設一覧を整備することができた。

②成果または活動の問題点

・気象観測機POTEKA
 令和3年7月～8月に発生した豪雨災害を受けて導入し、町内施設における雨量等のデータがスマホ等で、確認できるシステムであるが、職員及び町民の間であまり利用されていないことが浮き彫りとなった。

【用語解説】

POTEKA(ポテカ)とは:小型気象計を多数設置し、リアルタイムで気象情報を取得・提供するサービス。

款	11	公債費	項	1	公債費	目	1	元金	会計名	一般会計
事業名	1	地方債償還元金							所属名	総務課
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	地方債の借入先						総合計画における位置づけ		
	意図 (対象をどうするか)	償還日に元金償還を行う						①開かれた町政と自治協働の推進		
	成果の視点 (どのような効果があるか)	適正な元金償還						「五つの挑戦」から見た位置づけ		
								⑤行財政改革 根拠法令・要綱等		
						地方自治法、南部町財務規則				
前年度比較	令和5年度決算額	令和6年度決算額	差引	増減						
	619,966,376 円	617,217,033 円	△ 2,749,343 円	△ 0.4 %						
	令和5年度予算額	令和6年度予算額	差引	増減	令和6年度					
	620,336 千円	617,654 千円	△ 2,682 千円	△ 0.4 %	執行率	99.93	%			

【事業内容】

過年度に投資的事業の財源として借り入れた地方債の元金償還を行う。
町営住宅使用料のうち、町営住宅管理事業への充当残を公営住宅建設事業債の元金償還金に充当する。

【決算の状況】

①成果実績または活動実績 (計画) (実績) (単位:円)

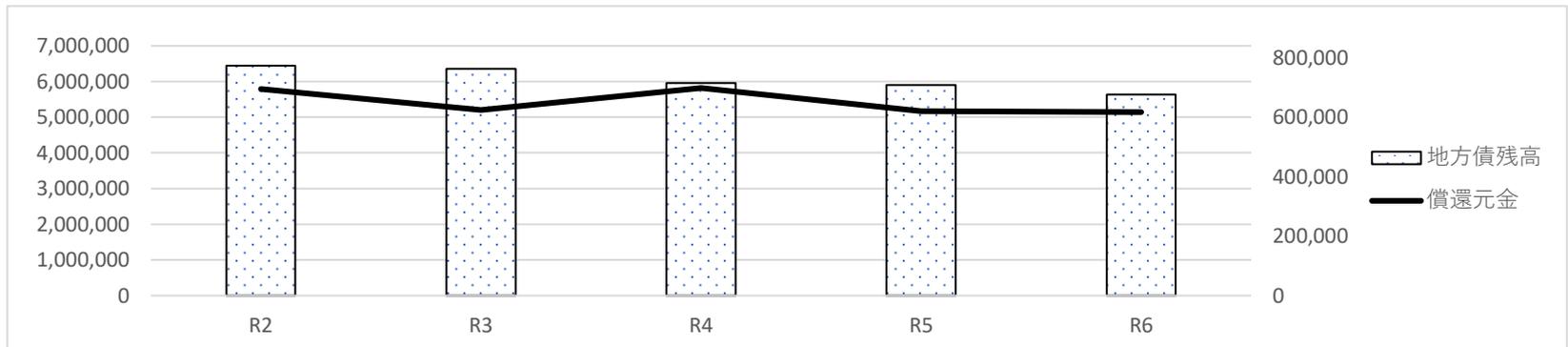
費目	予算額	決算額	備考
償還金、利子および割引料	617,654,000	617,217,033	借入先:財政融資、地方公共団体金融機構、鳥取県市町村振興協会、鳥取銀行、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険、山陰合同銀行、米子信用金庫、鳥取西部農協
償還金	617,654,000	617,217,033	

- ・ 防災無線デジタル化事業、水道統合事業及び会見小学校耐震補強事業等に係る元金償還終了により前年度より償還元金が減少した。

(償還元金と地方債残高の推移)

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高	6,448,143	6,353,878	5,954,600	5,904,834	5,636,817
償還元金	694,672	623,877	698,278	619,966	617,217



②成果または活動の問題点

- ・ 利率見直しにより、当初予算額が不足する場合がある。

(歳入内訳 単位:円)

(歳出内訳 単位:円)

款-項-目-節	科目名称	前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額
13-1-4-2	町営住宅使用料	3,765,000	5,730,000	22 償還金、利子及び割引料	619,966,376	617,217,033
	一般財源	616,201,376	611,487,033			
	計	619,966,376	617,217,033	計	619,966,376	617,217,033

今後に向けて	①今後の事業全体の方向性とその内容	償還日に適切に元金を償還する。
	②次年度へ向けた次への行動・具体策	
	達成できた点をさらに伸ばす方策	償還日に適切に元金を償還する。
	解決すべき課題への方策	当年度に利率見直しが行われる場合は、影響額を把握し適正な予算措置を行う必要がある。

款	11	公債費	項	1	公債費	目	2	利子	会計名	一般会計
事業名	1	地方債等償還金利子					所属名	総務課		
事業の目的	対象 (誰、何に対してか)	地方債の借入先、一時資金借り入れ先					総合計画における位置づけ			
	意図 (対象をどうするか)	償還日に利子償還を行う					①開かれた町政と自治協働の推進			
	成果の視点 (どのような効果があるか)	適正な利子償還					「五つの挑戦」から見た位置づけ ⑤行財政改革 根拠法令・要綱等 地方自治法、南部町財務規則			
前年度比較	令和5年度決算額	令和6年度決算額	差引	増減						
	21,338,353 円	24,222,889 円	2,884,536 円	13.5 %						
前年度比較	令和5年度予算額	令和6年度予算額	差引	増減	令和6年度執行率	99.62 %				
	21,551 千円	24,316 千円	2,765 千円	12.8 %						

【事業内容】

- ・ 過年度に投資的事業の財源として借り入れた地方債の利子償還を行う。
- ・ 年度途中に一時的に資金が不足したときに、一時借入や繰替運用を行った場合の利子償還を行う。

【決算の状況】

①成果実績または活動実績 (計画) (実績) (単位:円)

費目	予算額	決算額	備考
償還金、利子および割引料	24,316,000	24,222,889	借入先:財政融資、地方公共団体金融機構、鳥取県市町村振興協会、鳥取銀行、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険、山陰合同銀行、米子信用金庫、鳥取西部農協、基金繰替運用
利子および割引料	24,316,000	24,222,889	
償還利子	24,306,000	24,215,592	
一時借入利子	10,000	7,297	

- ・ 光ファイバ整備事業及び福祉センター管理事業に係る利子の増加により償還利子が前年度より増加した。

令和6年度末借入先別・利率別一覧 (単位:千円)

借入先	現在高	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下
財政融資資金	2,138,451	1,999,293	85,300	16,313	35,231	2,314
旧郵政公社資金	14,092	13,054	0	0	947	91
地方公共団体金融機構	2,919,800	1,986,404	176,146	434,078	258,078	65,094
市中銀行	196,882	95,801	65,981	35,100	0	0
その他の金融機関	227,859	73,533	15,513	131,513	0	7,300
市町村振興協会	139,733	71,333	68,400	0	0	0
合計	5,636,817	4,239,418	411,340	617,004	294,256	74,799

- ・ 高利率は2.5%(公共事業等債 R7借入)
- ・ 低利率は0.003%(災害復旧事業債 R2借入)

②成果または活動の問題点

- ・ 「利子のある世界」へと移行していることから、市場の動向を把握する必要がある。

(歳入内訳 単位:円)

(歳出内訳 単位:円)

款-項-目-節	科目名称	前年度決算額	本年度決算額	節	前年度決算額	本年度決算額
				22 償還金、利子及び割引料	21,338,353	24,222,889
	一般財源	21,338,353	24,222,889			
	計	21,338,353	24,222,889	計	21,338,353	24,222,889

今後に向けて

①今後の事業全体の方向性とその内容	償還日に適切に利子を償還する。
②次年度へ向けた次への行動・具体策	
達成できた点をさらに伸ばす方策	償還日に適切に利子を償還する。
解決すべき課題への方策	当年度に利率見直しが行われる場合は、影響額を把握し適正な予算措置を行う必要がある。

人件費比較(決算)

事業コード	事業名	令和5年度 職員数(人)	令和6年度 職員数(人)	令和5年度 人件費(円)	令和6年度 人件費(円)	前年度対比 (人)	前年度対比 (円)
2-1-1	特別職給与費	2	2	32,430,614	28,051,184	0	△ 4,379,430
9-1-2	特別職給与費(教育長)	1	1	13,700,130	13,886,616	0	186,486
特別職合計		3	3	46,130,744	41,937,800	0	△ 4,192,944
1-1-1	職員給与費等	1	1	8,459,096	8,679,394	0	220,298
2-1-1	一般職員給与費	24	24	176,567,013	180,225,800	0	3,658,787
2-1-1	退職手当組合負担金			98,067,740	100,707,520		2,639,780
2-2-1	税務総務費人件費	5	5	34,410,355	39,631,506	0	5,221,151
2-2-1	税務総務費人件費(国保関係)	1	1	6,893,632	7,297,954	0	404,322
2-3-1	戸籍住民登録人件費	5	4	30,611,703	28,088,091	△ 1	△ 2,523,612
2-4-4	町長・町議員議員選挙費				0		0
2-4-4	衆議院議員選挙費				2,850,753		2,850,753
3-1-1	社会福祉総務費人件費	12	11	66,043,563	73,702,908	△ 1	7,659,345
3-1-1	社会福祉総務費人件費(国保関係)	3	4	19,670,270	20,716,999	1	1,046,729
3-1-1	社会福祉総務費人件費(健康管理センター)	7	6	39,686,280	30,544,772	△ 1	△ 9,141,508
3-1-1	社会福祉総務費人件費(人権施策)	1	1	3,842,509	4,222,210	0	379,701
3-1-1	社会福祉総務費人件費(南部箕蚊屋広域)	4	5	25,980,301	32,624,487	1	6,644,186
3-1-1	社会福祉総務費人件費(後期高齢者医療広域連合)		1		8,269,927	1	8,269,927
3-2-5	すみれこども園人件費	12	11	69,003,417	73,110,804	△ 1	4,107,387
3-2-5	ひまわり保育園人件費	9	9	51,808,680	52,703,855	0	895,175
3-3-1	生活保護総務費人件費	5	7	36,685,940	48,245,380	2	11,559,440
4-1-1	保健衛生総務費人件費	8	7	50,698,122	41,838,223	△ 1	△ 8,859,899
5-1-3	農業総務費人件費	8	8	58,643,164	60,317,248	0	1,674,084
5-1-10	地籍調査費人件費	2	2	15,596,600	15,056,679	0	△ 539,921
7-1-1	土木総務費人件費	6	6	37,355,502	33,727,301	0	△ 3,628,201
9-1-2	一般職員給与	7	8	52,361,518	63,208,993	1	10,847,475
9-4-1	社会教育総務費人件費	1	1	7,949,028	6,802,893	0	△ 1,146,135
9-4-2	公民館人件費	2	2	7,428,688	4,763,913	0	△ 2,664,775
9-4-5	図書館人件費	2	2	13,444,956	13,865,975	0	421,019
9-5-1	保健体育総務費人件費	1	1	7,972,024	7,052,003	0	△ 920,021
9-5-3	学校給食人件費(会見)	1	1	5,858,478	6,157,636	0	299,158
一般職合計		127	128	928,002,739	964,413,224	1	39,374,645
一般会計		130	131	974,133,483	1,006,351,024	1	35,181,701
5-2-2	健康管理事業人件費	1	1	8,494,406	7,730,119	0	△ 764,287
国民健康保険事業特別会計		1	1	8,494,406	7,730,119	0	△ 764,287
下水道事業会計		2	2	17,389,799	17,698,429	0	308,630
下水道事業会計		2	2	17,389,799	17,698,429	0	308,630
水道事業会計		1	1	5,016,037	5,356,829	0	340,792
水道事業会計		1	1	5,016,037	5,356,829	0	340,792

* 人件費には、職員給料、扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当、宿日直手当、管理職手当、期末勤勉手当、児童手当、共済組合負担金、公務災害負担金、社会保険料、互助会負担金、退職手当組合負担金 を含む。

人件費比較（決算 会計年度任用職員分）

事業コード	事業名	令和5年度 職員数(人)	令和6年度 職員数(人)	令和5年度 人件費(円)	令和6年度 人件費(円)	前年度 対比(人)	前年度 対比(円)
1-1-1	会計年度任用職員雇用(議会事務局)	1	1	3,134,523	4,070,194	0	935,671
2-1-1	障がい者雇用対策事業	5	5	8,044,402	11,299,767	0	3,255,365
2-1-1	会計年度任用職員雇用(総務課)	7	5	18,455,900	11,831,687	△ 2	△ 6,624,213
2-1-1	会計年度任用職員雇用(デジタル推進課)	3	3	9,774,208	13,225,667	0	3,451,459
2-1-1	定額減税補足給付金(調整給付)	0	1	0	1,614,932	1	1,614,932
2-1-9	会計年度任用職員雇用(企画政策課)	1	2	2,934,463	3,606,168	1	671,705
2-1-10	地域振興区支援事業	1	1	3,606,322	3,344,110	0	△ 262,212
2-2-1	税務総務費	3	5	3,761,284	4,833,274	2	1,071,990
2-2-2	徴収補助員雇用事業	2	2	6,632,820	8,517,926	0	1,885,106
2-3-1	マイナンバーカード交付事業	3	3	9,013,427	11,391,526	0	2,378,099
3-1-1	みんなで創る共生社会実現事業	3	4	6,132,538	11,507,977	1	5,375,439
3-1-1	会計年度任用職員雇用(福祉事務所)	2	2	2,982,204	5,711,508	0	2,729,304
3-1-4	介護保険対策事業	1	1	1,663,732	4,688,819	0	3,025,087
3-1-4	認知症対策事業	1	1	2,822,680	2,674,379	0	△ 148,301
3-1-8	住宅資金貸付金償還事務			147,016	164,443		17,427
3-2-5	すみれこども園保育士等会計年度任用職員	34	36	60,508,407	86,090,989	2	25,582,582
3-2-5	子育て支援事業	1	1	2,948,321	3,830,347	0	882,026
3-2-5	ひまわり保育園保育士等会計年度任用職員	21	19	34,648,658	40,070,351	△ 2	5,421,693
3-2-5	保育の質向上のための研修事業			94,430	114,980		20,550
3-2-5	一時保育事業	2	2	4,232,450	7,290,834	0	3,058,384
3-2-6	宮前児童館児童厚生員報酬等	5	5	8,826,573	11,455,661	0	2,629,088
3-2-7	放課後児童健全育成事業	22	22	16,633,680	20,713,769	0	4,080,089
3-2-7	ファミリーサポートセンター運営事業(1/10)			328,164	425,593		97,429
3-2-7	子育て包括支援センター(ネウボラ)運営事業	3	5	7,902,932	13,231,265	2	5,328,333
3-4-2	生活相談員設置事業	1	1	2,484,554	3,286,791	0	802,237
3-4-2	館長報酬等(宮前隣保館)	1	1	2,997,919	3,766,195	0	768,276
3-4-2	指導員報酬等(宮前隣保館)	1	1	2,971,307	3,779,165	0	807,858
3-4-2	館長報酬等(西伯文化会館)	1	1	2,708,309	3,283,977	0	575,668
3-4-2	指導員報酬等(西伯文化会館)	1	1	3,045,036	3,787,748	0	742,712
4-1-1	会計年度任用職員雇用保健師等雇用	17	18	7,421,355	10,511,725	1	3,090,370
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	2	0	2,914,802	0	△ 2	△ 2,914,802
5-1-1	機構集積支援事業	1	1	2,907,190	4,185,060	0	1,277,870
5-1-5	地産地消奨励事業	1	1	3,178,769	4,120,080	0	941,311
5-1-5	経営所得安定対策等推進事業	1	1	2,458,781	3,215,135	0	756,354
5-1-10	地籍調査補助員雇用	1	1	2,849,314	3,930,888	0	1,081,574
7-2-3	道路維持事業	1	1	2,410,990	4,002,676	0	1,591,686
7-2-3	町道・林道作業員雇用	3	2	4,555,132	7,458,120	△ 1	2,902,988
8-1-1	防災アドバイザー雇用	1	1	3,073,845	3,981,574	0	907,729
9-1-2	不登校対策事業	3	3	3,596,052	4,637,584	0	1,041,532
9-1-2	スクールソーシャルワーカー活用事業	2	2	6,115,425	7,006,225	0	890,800
9-1-2	地域とともに歩む学校づくり推進事業(教育委員会事務局)	1	1	1,919,022	2,469,427	0	550,405
9-1-2	特別支援教育充実事業	4	3	3,476,836	6,234,948	△ 1	2,758,112
9-1-2	会計年度任用職員雇用(教育委員会)	1	1	3,154,769	4,096,034	0	941,265
9-1-2	幼児教育・保育専門員配置事業	1	2	3,313,227	6,958,321	1	3,645,094
9-1-2	ICT活用事業	1	1	847,079	1,095,825	0	248,746
9-2-1	学校司書雇用事業(小学校)	3	3	10,166,175	13,072,402	0	2,906,227

人件費比較（決算 会計年度任用職員分）

事業コード	事業名	令和5年度 職員数(人)	令和6年度 職員数(人)	令和5年度 人件費(円)	令和6年度 人件費(円)	前年度 対比(人)	前年度 対比(円)
9-2-1	学習支援員配置事業(小学校)	4	4	11,223,765	14,233,616	0	3,009,851
9-2-1	学校主事雇用事業(小学校)	2	2	4,577,183	5,977,083	0	1,399,900
9-3-1	学校司書雇用事業(中学校)	2	2	6,694,315	8,634,494	0	1,940,179
9-3-1	学習支援員配置事業(中学校)	3	3	9,593,705	11,185,088	0	1,591,383
9-3-1	学校主事雇用事業(中学校)	2	2	4,545,185	5,974,268	0	1,429,083
9-3-2	部活動指導支援事業	17	13	1,276,009	2,287,422	△ 4	1,011,413
9-4-1	家庭教育支援員配置事業	1	1	2,299,921	2,392,445	0	92,524
9-4-2	南部町公民館運営費	1	1	3,081,486	3,218,526	0	137,040
9-4-3	文化財保護事業	3	3	4,523,499	5,789,172	0	1,265,673
9-4-3	板祐生記念館活動事業	3	3	7,300,162	9,807,814	0	2,507,652
9-4-3	町内遺跡調査保存管理事業	3	2	36,678	568,139	△ 1	531,461
9-4-4	人権教育啓発専門員	1	1	4,001,674	4,922,208	0	920,534
	西伯郡スポーツ協会事務局職員雇用	1	0	3,118,826	0	△ 1	△ 3,118,826
9-4-5	図書館司書等雇用事業	10	9	22,728,703	29,420,238	△ 1	6,691,535
会計年度任用職員 合計		223	219	378,796,133	490,996,579	△ 4	112,200,446

*人件費には、職員報酬、職員給料、通勤手当、時間外勤務手当、期末勤勉手当、児童手当、社会保険料、労災保険料、雇用保険料、共済組合負担金、公務災害負担金、互助会負担金を含む。

公 用 車 一 覧

令和7年3月31日現在

番号	自動車登録番号等	車名	形態	用途名	初度登録年月	走行距離	所管課	備考
1	鳥取 ひ 300-48	アルファード		普通乗用	平成31年2月	53,610	総務課	
2	鳥取 も 500-5092	ヴェクシー	有	小型乗用	平成29年3月	92,975	総務課	
3	西伯町 わ 00-383	コマツホイローダー		その他小型特殊	平成8年1月	1,247	総務課	走行距離は、時間（h）表示
4	鳥取 け 480-6099	スズキ	有	四輪貨物	平成28年3月	47,015	総務課	
5	鳥取 ね 300-4711	リーフ	有	普通乗用	平成27年12月	47,840	総務課	
6	鳥取 そ 400-225	プロボックス	有	小型貨物	令和5年9月	11,022	企画政策課	地域しごと支援センター
7	鳥取 け 480-8746	エブリイ	有	四輪貨物	平成28年8月	49,606	企画政策課	
8	鳥取 さ 200-904	コースター	有	自家用乗合	令和3年4月	113,187	企画政策課	ふれあいバス
9	鳥取 さ 200-894	ハイース	有	自家用乗合	令和3年3月	97,042	企画政策課	ふれあいバス
10	鳥取 さ 200-895	ハイース	有	自家用乗合	令和3年3月	101,100	企画政策課	ふれあいバス
11	鳥取 さ 200-808	キャラバン	有	自家用乗合	平成30年9月	220,292	企画政策課	ふれあいバス
12	鳥取 さ 200-809	キャラバン	有	自家用乗合	平成30年9月	228,005	企画政策課	ふれあいバス
13	鳥取 あ 581-9598	サクラ	有	自家用乗用	令和6年12月	2,142	企画政策課	ふれあいバス
14	鳥取 あ 581-9599	サクラ	有	自家用乗用	令和6年12月	2,051	企画政策課	ふれあいバス
15	鳥取 け 480-8747	エブリイ	有	四輪貨物	平成28年8月	21,364	税務課	
16	鳥取 ま 580-4581	スズキ	有	四輪乗用	令和1年9月	8,811	税務課	
17	鳥取 さ 800-9155	ハイース		その他特種	令和4年3月	2,321	デジタル推進課	どこでもなんぶ号
18	鳥取 せ 580-5785	スズキパレット		四輪乗用	平成23年8月	84,631	健康福祉課	
19	鳥取 す 480-8256	ダイハツ	有	四輪貨物	令和3年6月	21,635	健康福祉課	
20	鳥取 え 41-2	ホンダ		四輪貨物	平成15年10月	108,387	健康福祉課	
21	鳥取 ほ 500-1196	ニッサン マーチ		小型乗用	平成18年7月	141,977	健康福祉課	
22	鳥取 く 480-5216	スズキ		四輪貨物	平成25年11月	68,530	健康福祉課	
23	鳥取 く 480-5215	スズキ		四輪貨物	平成25年11月	71,209	健康福祉課	
24	鳥取 さ 480-5058	ミニキャブバン		四輪貨物	平成31年3月	30,369	健康福祉課	
25	鳥取 け 480-8748	エブリイ	有	四輪貨物	平成28年8月	46,262	健康福祉課	
26	鳥取 ゆ 580-625	EKクロス	有	四輪乗用	令和5年3月	11,893	健康福祉課	
27	鳥取 よ 580-7277	EKクロス	有	四輪乗用	令和6年3月	5,504	健康福祉課	
28	鳥取 そ 480-7172	ミニキャブEV	有	四輪貨物	令和7年3月	85	健康福祉課	
29	鳥取 く 480-8845	エブリイ		四輪貨物	平成26年12月	72,227	産業課	
30	鳥取 か 480-5	スズキ		四輪貨物	平成22年7月	87,418	産業課	
31	鳥取 く 480-4281	スズキ		四輪貨物	平成26年3月	104,227	産業課	
32	鳥取 か 480-674	ミツビシ		四輪貨物	平成22年8月	113,241	産業課	
33	鳥取 そ 480-1306	エブリイ	有	四輪貨物	令和5年12月	8,441	産業課	

公 用 車 一 覧

令和7年3月31日現在

番号	自動車登録番号等	車名	形態	用途名	初度登録年月	走行距離	所管課	備考
34	鳥取 あ 480-8208	スズキ		四輪貨物	平成18年1月	131,774	建設課	地籍調査室
35	鳥取 め 40-6578	ハイゼット		四輪貨物	平成6年-月	68,666	建設課	地籍調査室
36	鳥取 す 11-1204	ミツビシ		普通貨物	昭和61年6月	62,153	建設課	まちづくり基盤整備室
37	鳥取 そ 480-381	スズキ	有	四輪貨物	令和5年10月	9,237	建設課	まちづくり基盤整備室
38	鳥取 さ 100-5731	ヒノ デュトロ		普通貨物	平成21年9月	26,736	建設課	まちづくり基盤整備室
39	鳥取 そ 400-1523	プロボックス	有	小型貨物	令和7年3月	2,921	建設課	
40	鳥取 い 480-6169	ホンダ	有	四輪貨物	平成18年12月	166,440	建設課	まちづくり基盤整備室
41	鳥取 せ 480-8747	スズキ	有	四輪貨物	平成27年7月	54,366	建設課	まちづくり基盤整備室
42	鳥取 あ 41-5312	ホンダアクティバン		四輪貨物	平成12年-月	180,034	建設課	上下水道室
43	鳥取 さ 800-1769	ヒノ		その他特種	平成13年9月	12,785	建設課	上下水道室（給水車）
44	鳥取 け 480-8745	エブリイ	有	四輪貨物	平成28年8月	69,754	建設課	上下水道室
45	鳥取 え 480-2229	マツダ	有	四輪貨物	平成21年5月	170,339	建設課	上下水道室
46	鳥取 う 41-6458	ミツビシ		四輪貨物	平成15年3月	95,468	町民生活課	ミニパト（天萬）
47	鳥取 た 580-3617	EKワゴン		四輪乗用	平成24年7月	68,596	町民生活課	ミニパト（法勝寺）
48	鳥取 さ 480-1506	エブリイ	有	四輪貨物	平成30年9月	25,220	町民生活課	
49	鳥取 く 480-8846	エブリイ		四輪貨物	平成26年12月	64,544	教育委員会	
50	鳥取 き 480-8910	ミツビシ		四輪貨物	平成25年6月	75,480	教育委員会	
51	鳥取 と 300-4386	トヨタ プリウス		普通乗用	平成22年3月	249,510	教育委員会	
52	鳥取 き 480-8909	ミツビシ		四輪貨物	平成25年6月	96,934	教育委員会	
53	鳥取 の 300-9409	ハイエース		普通乗用	平成29年10月	67,830	教育委員会	
54	鳥取 さ 480-1507	エブリイ	有	四輪貨物	平成30年9月	39,990	教育委員会	
55	鳥取 ち 300-4731	ハイエース		普通乗用	平成17年12月	147,508	教育委員会	
56	鳥取 き 480-5370	ミツビシ ミニキャブバン		四輪貨物	平成24年11月	73,398	教育委員会	図書館
57	鳥取 ま 300-5645	ニッサン	有	普通乗用	平成26年9月	74,626	教育委員会	
58	鳥 さ 100-5688	マツダ ボウサイヤ		普通貨物	平成21年8月	9,031	消防	けすゾウくん
59	鳥取 ろ 88-182	ミツビシ		消防	平成7年3月	15,878	消防	西伯4（消防ポンプ車）
60	鳥取 さ 800-4490	トヨタ		消防	平成19年6月	17,240	消防	西伯2（小型ポンプ車）
61	鳥取 さ 800-4491	トヨタ		消防	平成19年6月	19,159	消防	西伯1（小型ポンプ車）
62	鳥 さ 800-9444	トヨタ	有	消防	令和5年3月	1,595	消防	西伯3（小型ポンプ車）
63	鳥取 さ 800-9653	トヨタ	有	消防	令和6年2月	1,735	消防	会見1（消防ポンプ車）
64	鳥取 に 88-2060	キャンター		消防	平成6年10月	18,288	消防	会見2（消防ポンプ車）
65	鳥取 ろ 88-240	キャンター		消防	平成8年9月	17,468	消防	会見3（消防ポンプ車）
66	鳥取 あ 880-655	クリッパー		特殊用途	平成26年12月	43,138	消防	赤軽バン

公用車一覧

令和7年3月31日現在

番号	自動車登録番号等	車名	形態	用途名	初度登録年月	走行距離	所管課	備考
67	鳥取 さ 800-7240	イスゞ	有	消防	平成27年12月	4,499	消防	本部班（消防ポンプ車）
68	鳥取 む 1-8310	ヤマハ		軽二輪	平成27年11月	977	消防	バイク
69	鳥取 む 1-8311	ヤマハ		軽二輪	平成27年11月	732	消防	バイク
70	鳥取 さ 800-7550	ハイエース		消防	平成28年11月	5,466	消防	防災学習、災害活動車
71	鳥取 さ 200-213	三菱ゞシ		自家用乗合	平成15年3月	341,820	緑水園	マイクロバス
72	鳥取 あ 480-3181	ホンダゞ		四輪貨物	平成17年5月	137,825	緑水園	産業課
73	鳥取 あ 480-3184	ホンダゞ		四輪貨物	平成17年5月	53,248	緑水園	産業課
74	鳥取 さ 200-501	ヒノキャブゞオーハゞ		自家用乗合	平成22年1月	138,424	緑水園	マイクロバス